

令和元事業年度

事業報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

目 次

1	法人の長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	3
	（1）法人の目的	3
	（2）業務内容	3
3	政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）	4
4	中長期目標	5
	（1）概要	5
	（2）一定の事業等のまとまりごとの目標	6
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	7
6	中長期計画及び年度計画	8
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	19
	（1）ガバナンスの状況	19
	（2）役員等の状況	21
	（3）職員の状況	22
	（4）重要な施設等の整備等の状況	23
	（5）純資産の状況	24
	（6）財源の状況	24
	（7）社会及び環境への配慮等の状況	26
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	27
	（1）リスク管理の状況	27
	（2）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	27
9	業績の適正な評価の前提情報	29
10	業務の成果と使用した資源との対比	30
	（1）自己評価	30
	（2）当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況.....	32
11	予算と決算との対比	33

1 2	財務諸表	34
(1)	貸借対照表	34
(2)	行政コスト計算書	35
(3)	損益計算書	35
(4)	純資産変動計算書	36
(5)	キャッシュ・フロー計算書	36
(6)	財務諸表の科目の説明	37
1 3	財務状態及び運営状況の法人の長による説明情報	39
(1)	主要な財務データの説明	39
(2)	財務状況及び運営状況について	40
1 4	内部統制の運用に関する情報	41
1 5	法人の基本情報	42
(1)	沿革	42
(2)	設立に係る根拠法	42
(3)	主務大臣	42
(4)	組織図	42
(5)	事務所（従たる事務所を含む）の所在地	44
(6)	主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	46
(7)	主要な財務データの経年比較	47
(8)	翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	48
1 6	参考情報	51
(1)	その他公表資料等との関係について	51

1 法人の長によるメッセージ

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（Japan Aerospace Exploration Agency 以下「JAXA」）は、2003年10月に文部科学省宇宙科学研究所（ISAS）、独立行政法人航空宇宙技術研究所（NAL）、特殊法人宇宙開発事業団（NASDA）が統合して独立行政法人宇宙航空研究開発機構として設立され、2015年4月に国立研究開発法人へ移行して、現在に至っております。

JAXAの目的は、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図ることであり、我が国の宇宙航空開発利用を技術で支える中核的实施機関として、研究開発、プロジェクト、さらにこれらを支える業務のあらゆる面で、役職員一丸となって挑戦し続けてまいりました。

2019年度、プロジェクト等においては、小惑星探査機「はやぶさ2」による2回目の小惑星リュウグウへのタッチダウンや超低高度衛星技術試験機「つばめ」（SLATS）による史上最低高度での画像撮影をはじめとして、多くの成果を挙げることができました。

また、国が定めた第4期中長期目標に掲げられた4項目毎に申し上げますと、

- ① 「安全保障の確保及び安全・安心な社会の実現」においては、国の安全保障関係機関と連携したスペースデブリ対策の研究開発、秘匿性向上を図る光衛星間通信技術の研究開発、情報収集衛星の受託事業を実施しました。更に、我が国の自立的な宇宙輸送能力の継続的確保及び向上を図るため、我が国基幹ロケット（H-IIA、H-IIB及びイプシロンロケット）の世界最高レベルの能力・品質を維持し、国際競争力を格段と向上させた新型基幹ロケット（H3ロケット）の2020年度初号機打上げに向けて着実に開発を進めました。
- ② 「宇宙利用拡大と産業振興」においては、合成開口レーダ（SAR）衛星データにより空港、堤防などの微小な変位を検知するインフラ変位監視ツール「ANATIS（アナティス）」を開発し、「第3回インフラメンテナンス大賞総務大臣賞」を受賞しました。また、JAXAが技術的な支援を行う新たな試みとして、民間事業者が主体的に取り組んでいる大型デブリ除去サービス分野でパートナーシップ型契約を締結しました。さらに、国際宇宙ステーション（ISS）日本実験棟「きぼう」での宇宙実験を低価格・高頻度、定型化するプラットフォーム化を進め、(株)ソニーコンピュータサイエンス研究所による小型衛星光通信実験装置「SOLISS」を用いた地上との双方向光通信の実施、これまで衛星を打ち上げたことのない発展途上国などの超小型衛星を宇宙へ放出するプログラム「KiboCUBE」の実施などを通じ、利用者の拡大、人材育成、国際協力を促進しました。
- ③ 「宇宙科学・探査分野における世界最高水準の成果創出及び国際的プレゼンスの維持・向上」においては、小惑星探査機「はやぶさ2」による幾つもの工学的な「世界初」を達成しました。また、米国が火星探査を見据え月及び月近傍での持続的な活動を目指した国際宇宙探査計画「アルテミス計画」を提案していることに対応し、私とNASAブライデンスタイン長官との間で月探査に向けた協力に関する共同声明に署名しました。この後、安倍首相により、米国「アルテミス計画」への日本の参加決定が発表されました。さらに、宇宙ステーション補給機「こうのとり」（HTV）8号機は、世界中でHTVでしか輸送できない大型バッテリー等を届け、ISSの安定的な運用に貢献しました。
- ④ 「航空産業の振興・国際競争力強化」においては、複数の防災機関が、JAXAの開発した災害救援航空機情報共有ネットワーク「D-NET」の実運用を開始しました。また、国土交通省航空局が首都圏空港での離着陸間隔の短縮運用（RECAT）の導入を、JAXAの安全性評価に基づき国際的な基準運用に先駆けて開始しました。さらに、国際民間航空機関（ICAO）において、超音速機騒音の国際基準策定に向けた空港騒音に関するJAXA提案の予測モデルを採用するとともに、大気乱流の影響を考慮したソニックブーム（衝撃波に起因する超音速飛行中の爆音）についてJAXA解析ツールを活用した認証手法の検討を進める見込みになるなど、本分野における国際的プレゼンス向上に大きく寄与しました。

次に、業務運営について申し上げます。JAXAの業務は、科学技術分野を先導することが期待される先端的な技術から成り立っており、リスクを伴います。さらに、業務の実施に長期間を要し、広範囲な科学技術分野を含む大規模なプロジェクトです。業務運営は、確実にプロジェクトを遂行することを旨として、弾力的に行っております。

JAXAでは、目指す方向性について「事業の着実な実施とともに、出口戦略をもって適切な事業主体への移管を進め、それにより、生み出した技術及びリソースを民間では取り組むことが難しい挑戦的な事業の企画立案の取組に重点配分する」こととしています。

組織体制については、宇宙輸送システムと人工衛星システムの両分野における技術動向や国際情勢の変化、政府要請等に適時的確かつより迅速に対応するため、両分野を所掌していた1つの部門を2つの部門に再編し、それぞれ専任の部門長（理事）を充て、開発体制のさらなる推進と強化を図りました。また、知的財産活動強化のため、分散していた知的財産関連業務を集約して知的財産課を新設し、JAXAの知的財産活動に係る経営方針となる知的財産ポリシーを策定しました。

効率的かつ合理的な業務運営に向けては、財務会計システムの改修、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）導入による一部業務の自動化、フリーアドレス化によるデスクや事務用品の共用・紙文書の削減などの取組を進めています。また、会議事務や各種申請事務など総務系の業務を集約化して実施する専属の組織JBSC（JAXAビジネスサポートセンター）を設置し、一部の部署においてサービスの提供を開始しました。

調達等の合理化に向けては、「2019年度調達等合理化計画」を策定し、公正性及び透明性を確保しつつ、ベンチャー企業を含む新規企業の参入を促進するための入札要件の緩和や、研究開発の進捗に合わせ達成基準をクリアするごとに支払いを行うマイルストーン払いを試行的に導入しました。

人事の分野においては、引き続き人件費の適正化に努めるとともに、人材の流動性を高める観点から終身雇用を前提としていたこれまでの自己都合退職時の退職金減額制度の撤廃、経験者採用数の増加と優秀な経験者が応募しやすいよう採用時期の通年化及びウェブ面接の導入、職員が多様な経験機会を得るため兼業を原則禁止していた制度を廃止して業務時間外での兼業の届出制へ移行しました。

業務運営においてリスクマネジメントは重要な課題だと考えております。内部統制体制を整備し、リスクの識別と処置を繰り返すなどリスク縮減活動を継続するとともに、内部監査、外部からの監査等を業務運営に反映させております。しかし、JAXAの業務は先導的・先端的科学技術であることから、プロジェクト業務でのリスク顕在化は特に重大です。H-IIB 8号機は、打上げ直前にロケット発射台からの出火により打上げを延期する事態となりました。これまでの打上げでは一度もない現象でしたが、JAXA及び関連企業を挙げての速やかな原因究明及び対処により、約2週間遅れで無事に打ち上げることができました。重要インフラ施設・設備が事業遂行に欠くことのできない基盤であることを改めて強く認識したところです。

我が国は、自律的に宇宙活動を行うことができる世界の中でも数少ない国の一つです。引き続き各種事業を着実に進め、国民の皆様に対するサービスの一層の向上、効率的な業務運営を図ってまいります。

2020年8月

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構

理事長

山川 宏

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法」第4条に、以下のように定められています。

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構は、大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術（宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。）に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を、宇宙基本法（平成二十年法律第四十三号）第二条の宇宙の平和的利用に関する基本理念のっとり、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図ることを目的とする。

(2) 業務内容

「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法」第18条に、以下のように定められています。

機構は、第四条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一. 大学との共同その他の方法による宇宙科学に関する学術研究を行うこと。
- 二. 宇宙科学技術及び航空科学技術に関する基礎研究並びに宇宙及び航空に関する基盤的研究開発を行うこと。
- 三. 人工衛星等の開発並びにこれに必要な施設及び設備の開発を行うこと。
- 四. 人工衛星等の打上げ、追跡及び運用並びにこれらに必要な方法、施設及び設備の開発を行うこと。
- 五. 前各号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六. 第三号及び第四号に掲げる業務に関し、民間事業者の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 七. 機構の施設及び設備を学術研究、科学技術に関する研究開発並びに宇宙の開発及び利用を行う者の利用に供すること。
- 八. 宇宙科学並びに宇宙科学技術及び航空科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 九. 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 十. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

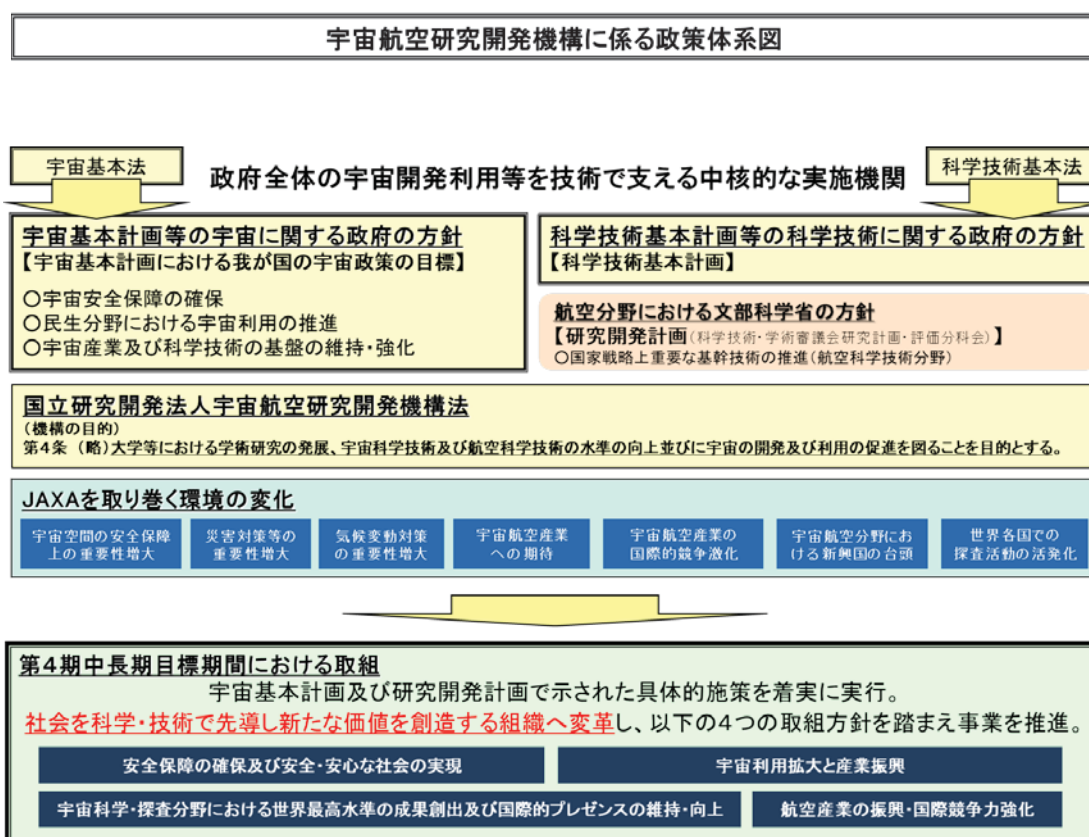
3 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）

国立研究開発法人であるJAXAは、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）により、主務大臣が定めた達成すべき業務運営に関する目標（中長期目標）に基づき、中長期目標を達成するための中長期計画を作成し、主務大臣の認可を受けて具体的施策を実行しています。

宇宙分野の研究開発及び利用に関して、JAXAの中長期目標は、宇宙基本法（平成20年法律第43号）第24条に規定する宇宙基本計画（現在の宇宙基本計画は、平成28年4月1日閣議決定）に基づき定められています。この宇宙基本計画では、我が国の宇宙政策の目標を「宇宙安全保障の確保」「民生分野における宇宙利用の推進」「宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化」としています。

航空分野の研究開発及び利用に関して、JAXAの中長期目標は、科学技術基本法（平成7年法律第130号）第9条に規定する科学技術基本計画（現在の科学技術基本計画は、平成28年1月22日閣議決定）に対応する研究開発計画（平成29年2月文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会）を踏まえ定められています。この研究開発計画においては、重点的に実施すべき研究開発の取り組み等が定められています。

中長期目標において、JAXAは、政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的な実施機関と位置付けられており、4つの取組方針「安全保障の確保及び安全・安心な社会の実現」「宇宙利用拡大と産業振興」「宇宙科学・探査分野における世界最高水準の成果創出及び国際的プレゼンスの維持・向上」「航空産業の振興・国際競争力強化」の下、宇宙基本計画及び研究開発計画等に基づくプロジェクトの確実な実施、基盤的な研究開発の推進とともに、政府ミッションを技術で支え、また、社会に対して科学・技術で新たな価値を創造する組織へ変革しつつ、施策を着実に実行しています。



4 中長期目標

(1) 概要

JAXAの現在の中長期目標は第4期中長期目標であり、2018年度から2024年度までの7年間を対象期間としています。従って、本事業報告書は、中長期目標期間の2年目の活動状況を示したものととなります。

現在、宇宙空間は、我が国の安全保障の基盤として、情報収集や位置の確認、指揮統制等に活用され、非常に重要な役割を果たすとともに、測位、通信・放送、気象観測、防災等の国民生活や社会経済活動を支えるインフラとしての利用も定着しつつあります。また、地球規模課題の解決や人類の知的資産の創出にも貢献するなど、宇宙開発利用は安全・安心で豊かな社会の実現のために必要不可欠なものとなっています。今後、宇宙開発利用がますます国の成長と発展に強固に結びついていく中で、我が国は、これまで以上に宇宙分野における研究開発利用を強力に推進していく必要があります。また、航空産業の飛躍的な成長に貢献するため、安全性、環境適合性及び経済性の向上等に資する技術の高度化や革新的技術の創出につながる研究開発に取り組み必要があります。

さらに、我が国及びJAXAは、これまで宇宙科学技術水準の向上を目指してきて、第3期中長期目標期間には、宇宙科学技術全般が実社会において幅広く役立つ段階までに到達し、宇宙開発利用が国の成長・発展に直結するようになりました。このような変遷において、JAXAは、我が国の宇宙航空政策の主体かつ世界トップレベルの研究開発能力及び技術・知見を有する組織としてロケット・人工衛星の開発・運用、有人宇宙開発、宇宙科学・探査、航空科学技術の各分野、宇宙航空産業の発展等において多くの実績を上げてきました。

これらを踏まえて、第4期中長期目標期間においては、我が国がより一層、安全保障分野や民生分野等での宇宙航空技術の活用に取り組むにあたり、JAXAは社会に対して積極的な企画・提案を行い新たな価値を生み出すことを通じて、これまで以上に中心的役割を果たしていくことが期待されています。

詳細については、第4期中長期目標をご覧ください。

(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokurituken/gijiroku/attach/1359987.htm)

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

JAXAは、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとに区分し、セグメント情報を開示しています。

A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施

人工衛星（衛星測位、衛星リモートセンシング、衛星通信、基盤技術）、宇宙輸送システム、宇宙科学・探査、有人宇宙活動の個々のプロジェクトの実施にあたって、将来の安全保障、産業動向、科学技術、国際情勢等の環境変化を踏まえ、JAXAの能力を最大限に発揮できるよう柔軟に対応していきます。

B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組

民間事業者との協業等の宇宙利用を拡大するとともに産業振興に取り組みます。

C. 航空科学技術

社会からの要請に応える研究開発、次世代を切り開く先進技術の研究開発及び航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究を推進し、我が国の航空産業の振興・国際競争力向上を目指します。

D. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組

国際協力・海外展開の推進、調査分析、国民の理解増進、次世代を担う人材育成への貢献、プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保、情報システムの活用と情報セキュリティの確保、施設及び設備の更新・整備・維持運用を進めます。

E. 情報収集衛星に係る政府からの受託

F. 法人共通

これを踏まえて財務諸表附属明細書ではセグメント情報を以下のとおり区分表示しています。

セグメント	
A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	a. 衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術
	b. 宇宙輸送システム
	c. 宇宙科学・探査
	d. 有人宇宙活動
B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	
C. 航空科学技術	
D. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	
E. 情報収集衛星に係る政府からの受託	
F. 法人共通	

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

JAXAの経営理念、行動宣言、コーポレートスローガン等は、以下のとおりです。

【経営理念】

宇宙と空を活かし、安全で豊かな社会を実現します。

私たちは、先導的な技術開発を行い、幅広い英知と共に生み出した成果を、人類社会に展開します。

【行動宣言】

<人びとの喜び>

私たちは、人類社会の生活を進化させることで、人びとの喜びや驚きを生み出します。

<創造する志>

私たちは、常に高みを目指し、どんな困難にも立ち向かう創造する志を持ち続けます。

<責任と誇り>

私たちは、社会からの信頼と期待に応えるため、責任と誇りをもって誠実に行動します。

【コーポレートスローガン】

"Explore to Realize"

コーポレートスローガンは、JAXAの活動の原点であり英語の機関名称に含まれる「Explore（探求）」と、経営理念として掲げた「実現する」組織へ変わる決意を込めた「Realize」の2つの言葉を用い、「Explore to Realize」と表現しています。

【2019年の理事長年頭所信】

JAXAの研究開発成果が社会システムに取り込まれ、役に立ち貢献し続けるためには、毎年の成果の積み重ね、成功の継続が重要です。

今中長期計画を確実に遂行し、我々の役割を果たしていくために、次に示す5つの考え方を職員と共有し、挑戦し続ける組織でありたいと考えています。

- ① 宇宙航空を通じて日本全体に貢献するという強い意識を持つ。
- ② 企画力、研究開発力、プロジェクト遂行力、組織管理力等の実行力の向上に努める。
- ③ 宇宙航空に挑戦し続ける誇りと矜持を持ち、国際的プレゼンスを示す意識を持つ。
- ④ 宇宙航空をさらに生活に身近なもの、そして価値あるものとして社会に浸透させることに取り組む。
- ⑤ 職員総活躍の実現を目指し、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの充実に取り組む。

JAXAは政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的实施機関として、宇宙航空分野に挑戦し続ける誇りを持って、日々の業務に臨みます。

6 中長期計画及び年度計画

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の中長期目標を達成するための計画（中長期計画）は、現在、第4期中長期計画として2018年度から2024年度の7年間を対象期間としています。

中長期計画に掲げる項目及びその主な内容と、2019年度の年度計画との関係は次の通りです。

詳細につきましては、第4期中長期計画及び年度計画をご覧ください。

(<https://www.jaxa.jp/about/plan/pdf/goal04.pdf>)

第4期中長期計画	平成31年度計画
I. 宇宙航空政策の目標達成に向けた具体的取組に係る措置	I. 宇宙航空政策の目標達成に向けた具体的取組に係る措置
1. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	1. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施
1. 1. 衛星測位 - 我が国の安全保障の確保、産業の振興、国際競争力強化への貢献の観点から、測位衛星及び地上システムからなる我が国の測位システムの高度化、高精度測位情報配信サービスの実現及び測位衛星技術の利活用拡大を目指し、先進的な技術の研究開発を行う。 - 研究成果に基づく知見の提供・共有、JAXA内及び大学や民間事業者等の人材育成、民間事業者による高精度測位情報サービスの事業化の支援等を行う。	1. 1. 衛星測位 - 準天頂衛星システムに係る内閣府からの受託に基づき、7機体制構築に向けた高精度測位システムの開発を実施する。高精度軌道時刻推定、精密軌道制御等の研究開発や海外宇宙機関との研究協力などに取り組む。測位技術の自立性強化の観点も意識し、測位衛星監視・解析・評価、測位信号欺瞞（スプーフィング）・妨害に対する抗たん性強化、衛星の小型化・低コスト化、指向性向上等の受信機関連高度化などの課題に対して内閣府と連携して研究開発及び実証の計画の具体化について検討を行う。 - 研究成果に基づく知見の提供・共有、JAXA内及び大学や民間事業者等の人材育成、民間事業者による高精度測位情報サービスの事業化の支援等を行う。
1. 2. 衛星リモートセンシング - 衛星データを利用する官公庁や民間事業者、地球観測に関する政府間会合（GEO）等の政府による国際協力の取組等と連携し、研究開発成果の橋渡しを進める。 - ユーザの新たなニーズを捉え、先進的なリモートセンシング衛星の企画・立案、研究開発・実証、運用・利用等を行い、社会における諸課題に対応する。 - 防災機関と連携し、衛星により取得するデータの観測頻度・精度・迅速性の向上等や防災機関や自治体等へ迅速かつ正確な提供により、減災に直結する判断情報として広く普及させる。 - 地球規模課題の解決に向けた気候変動対策への	1. 2. 衛星リモートセンシング - 地球観測衛星の運用／観測によるデータ取得を行う。（温室効果ガス観測技術衛星、水循環変動観測衛星、全球降水観測計画／二周波降水レーダ、陸域観測技術衛星2号、気候変動観測衛星、超低高度衛星技術試験機、温室効果ガス観測技術衛星2号） - 新たな地球観測衛星の開発を行う。（雲エアロゾル放射ミッション／雲プロファイリングレーダ、先進光学衛星、先進レーダ衛星、温室効果ガス・水循環観測技術衛星） - 観測データによる、防災機関等、国際災害チャータ等への貢献、気候変動対策への協力を行う。 - 衛星リモートセンシングデータの高付加価値化

貢献として、国内外のユーザへ気候変動関連の衛星データの提供を継続的に行う。 産業振興等の観点から、将来的な既存事業の高付加価値化や新サービス、新産業の創出に貢献するため、衛星データの利便性を向上させる。	や、新たなサービスの創出による産業振興、衛星データの社会実装を進め、さらに国内外の複数衛星データを複合的に利用したプロダクト及び成果の提供や、観測データと予測モデルを組み合わせる等の利用研究に取り組む。
1. 3. 衛星通信 - 我が国の宇宙産業の振興の観点から、民間事業者が 2020 年代に世界の静止軌道における商業通信衛星市場で 1 割以上のシェア獲得に貢献するため、製造事業者のみならず衛星通信サービス事業者と連携して、国際競争力を持った次世代の通信衛星バス技術の研究開発及び実証を行う。 - 安全保障及び産業振興への貢献を目指し、大容量のデータ伝送を実現するため、データ伝送の秘匿性向上も念頭に、光衛星間通信技術の研究開発及び光データ中継衛星、先進光学衛星等による軌道上実証を行う。	1. 3. 衛星通信 我が国の宇宙産業の振興及び安全保障への貢献を目的として、国際競争力を持つ次世代の通信衛星バス技術、光衛星間通信技術の実証に向け、通信衛星の開発を行う。具体的には以下を実施する。 - 光データ中継衛星及び光ターミナルのプロトタイプモデルの製作・試験、打ち上げに向けた準備作業を行う。 - 技術試験衛星 9 号機の詳細設計及びエンジニアリングモデルの製作・試験を行う。
1. 4. 宇宙輸送システム (1) 液体燃料ロケットシステム - 新型基幹ロケットである H3 ロケットについては、低コスト化やユーザの利便性向上等を図り、民間事業者が行う打上げサービス事業への移行を完了する。 - 現行の H-IIA/H-IIB ロケットについては、H3 ロケットに移行するまでの間、世界最高水準の打上げ成功率とオンタイム打上げ率を維持し、国内外の衛星打上げ計画に確実に対応していくため、継続的な信頼性向上の取組及び射場設備への老朽化対応を含め、効率的かつ効果的に基盤技術を維持する。 (2) 固体燃料ロケットシステム - 戦略的技術として重要な固体燃料ロケットシステムであるイプシロンロケットについて、政府が定める衛星打上げ計画に確実に対応する。 - また、H3 ロケットとのシナジー効果を発揮するための開発と飛行実証を着実に実施する。 - これらを通じて、民間事業者を主体とした打上げサービス事業への移行を完了する。 - 上記(1)及び(2)の取組と並行して、自律飛行安全システム等も含めたロケット開発とその事業化に独自に取り組む民間事業者等への支援を行う。	1. 4. 宇宙輸送システム (1) 液体燃料ロケットシステム - H3 ロケットについては、2020 年度の試験機初号機の打上げを目指し、ロケットの機体と地上システムを一体とした総合システムとして維持設計を行い、第一段エンジン及び固体ロケットブースターの試験等を継続するとともに、試験機初号機・試験機 2 号機の実機製作及び打上げ関連施設・設備の整備を進める。 - H-IIA/H-IIB ロケットについては、一層の信頼性の向上を図る。打上げ関連施設・設備については、効率的かつ効果的な維持・老朽化更新及び運用性改善を行う。 (2) 固体燃料ロケットシステム - イプシロンロケットについて、5 号機に向けた搭載検討及び機体製造を実施する。 - イプシロンロケットと H3 ロケットとのシナジー対応開発に着手する。 (1)(2)と並行して、自律飛行安全システム等も含めたロケット開発とその事業化に独自に取り組む民間事業者等への支援を行う。
1. 5. 宇宙状況把握 スペース・デブリの増加等を踏まえ、関係政府機関が一体となった SSA 体制の構築に向け、JAXA の SSA 関連施設の整備・運用、スペース・デブリの観測技術、接近・衝突回避技術の向上、人的	1. 5. 宇宙状況把握 JAXA の SSA システムの維持設計を実施し、製作を継続するとともに、関係機関との人的交流や JAXA が有する技術や知見等の共有を含めた政府への技術支援を行う。

交流や知見等の共有を含めた政府への技術支援を行う。 ・継続的にスペース・デブリとの衝突を回避する運用を実施する。	・継続的にスペース・デブリとの衝突を回避する運用を実施するとともにスペース・デブリ観測技術及び接近・衝突回避技術の向上を目指した研究開発並びにデブリ落下予測等の政府への技術支援を行う。
1. 6. 海洋状況把握・早期警戒機能等 ・防衛省や海上保安庁をはじめとする政府の安全保障関係機関との連携を一層強化し、我が国の安全保障の確保に貢献する。 ・海洋状況把握について、政府の安全保障関係機関と連携し、先進的な地球観測衛星等の知見の提供により政府の検討を支援する。 ・先進的な地球観測衛星、船舶自動識別装置（AIS）、関連するデータ処理・解析技術について研究開発及び衛星データ利用の推進を行うとともに、先進レーダ衛星（ALOS-4）での協調観測により船舶の航行状況をより正確に把握する技術を実証する。 ・早期警戒機能等について、政府の安全保障関係機関と連携し、政府が行う赤外線センサの宇宙空間での実証研究を支援するため相乗り搭載に対応するとともに、将来必要となる要素技術に係る研究開発等を推進する。	1. 6. 海洋状況把握・早期警戒機能等 ・防衛省や海上保安庁をはじめとする政府の安全保障関係機関と連携し、以下の取組により我が国の安全保障の確保に貢献する。 ・海洋状況把握について、政府の安全保障関係機関と連携し、先進的な地球観測衛星等の知見の提供により政府の検討を支援する。 ・先進的な地球観測衛星や船舶に関する情報を衛星から取得するための船舶自動識別装置（AIS）の研究開発を行うとともに、機械学習等を利用した船舶画像識別や複合的なデータ利用に関する応用研究を行う。 ・早期警戒機能等について、ALOS-3 への赤外線センサの相乗り搭載に向け、防衛装備庁からの受託による衛星搭載型 2 波長赤外線センサの開発を完了する。 ・政府の安全保障関係機関との連携を深め、将来的な安全保障分野での宇宙の利用ニーズを捉えた研究開発を推進する。
1. 7. 宇宙システム全体の機能保証 ・宇宙システム全体の機能保証について、政府の安全保障関係機関と連携し、機能保証強化策の検討、宇宙システム全体の脆弱性評価、机上演習等の政府の取組に対し、宇宙システムの開発や運用に関する知見を提供するなどの技術的な支援を行い、我が国の宇宙システム全体の機能保証に貢献する。 ・将来の射場や即応型小型衛星等の在り方に関する政府の検討について技術的な支援を行う。	1. 7. 宇宙システム全体の機能保証 ・平成 30 年度までの宇宙システムの脆弱性評価を踏まえ、事業継続計画（BCP）等のベストプラクティスの共有やミッションアシュアランス（機能保証）強化に資するリスクシナリオ等のケーススタディなど、政府全体で実施する宇宙シナリオのミッションアシュアランス（機能保証）強化に資する取組みの検討について、政府の求めに応じた支援を行う。
1. 8. 宇宙科学・探査 （1）学術研究の推進 ・大学共同利用システムの下でのミッション提案に加え、長期的な視点での取組が必要な宇宙探査等について、宇宙科学の長期的・戦略的なシナリオや技術目標を策定し、実施する。 ・宇宙基本計画にて定める「戦略的に実施する中型計画」、「公募型小型計画」、「多様な小規模プロジェクト」の各機会を活用して、衛星・探査機、小型飛翔体実験（観測ロケット、大気球）の開発・打上げ・運用を一貫して行う。 ・プロジェクトから創出される世界一級の観測データ・試料は、国際的に広く活用されるようユーザーフレンドリーな形態で公開する。	1. 8. 宇宙科学・探査 （1）学術研究の推進 ・JAXA が策定した宇宙科学の次期中長期計画をめぐる戦略的シナリオに基づき、必要な技術目標（宇宙科学技術ロードマップ）を策定する。 ・「戦略的に実施する中型計画」、「公募型小型計画」、及び「多様な小規模プロジェクト（戦略的国際協同計画、小規模計画）」の候補ミッションの選定を行う。 ・プロジェクトから創出される世界一級の観測データ・試料は、国際的に広く活用されるようユーザーフレンドリーな形態で公開する。 ・世界的業績を有する研究者の招聘、テニユア教育職への外国人や女性の積極的採用、テニユア

・人材育成、人材流動性、人材多様性のための取組みを行う。 (2) 研究開発・運用を行う衛星・探査機等 ①宇宙の始まりと銀河から惑星に至る構造形成の解明 ②太陽系と生命の起源の解明 ③宇宙機及び宇宙輸送システムに関わる宇宙工学技術の革新 ④その他 (3) 大学院教育への協力 ・宇宙航空分野にとどまらず産業界を含む幅広い分野で活躍し、将来の我が国を担う人材の育成を目的として、JAXA での学生の受入れ指導等により、大学院教育への協力を行う。	トラック特任助教制度の運用、大学への転出促進のための制度整備等の施策を進める。 (2) 研究開発・運用を行う衛星・探査機等 ①宇宙の始まりと銀河からの惑星に至る構造形成の解明 ・X 線分光撮像衛星の詳細設計、次世代赤外線天文衛星のプロジェクト化検討 ②太陽系と生命の起源の解明 ・水星探査計画／水星磁気圏探査機の運用支援、深宇宙探査技術実証機の開発着手、火星衛星探査機のフロントローディング・開発着手、ESA の木星氷衛星探査計画への参画など ③宇宙機及び宇宙輸送システムに関わる宇宙工学技術の革新 ・小型月着陸実証機の詳細設計・製作・試験、プロジェクトを主導する工学技術の世界最高水準を目指した研究開発など ④その他 ・戦略的中型計画 2、公募型小型計画 3 等のプロジェクト化についての検討、深宇宙探査用地上局の製作及び現地据付工事など (3) 大学院教育への協力 ・総合研究大学院大学、東京大学大学院との連携、連携大学院制度等を活用し、教育環境の向上に努めつつ、JAXA での学生の受入れ指導等により、大学院教育への協力を行う。
1. 9. 国際宇宙ステーション (1) 地球低軌道利用の拡大と事業化に向けた取組 ・「きぼう」の利用サービスについて、定時化（決まった時間間隔で利用できること）・高頻度化・定型化等を進める（プラットフォーム化）。 ・人材育成機能及び超小型衛星開発能力・経験を持つ大学や国の研究機関等と連携を強化するとともに、定型化されたサービスを事業としてエンドユーザーに提供する民間事業者を選定・技術移転を行い、国内外のユーザを開拓する。 ・2020 年までに「きぼう」の産学官による幅広い利用を実現するとともに、その実績を基に民間事業者による「きぼう」利用事業を開始し、2024 年を目標に「きぼう」の一部事業の自立化を目指す。 ・ISS 計画終了以降も見据え、研究開発利用に留まらない新たな地球低軌道利用事業の実現可能性を追求し、事業の創出を目指す。 (2) ISS 計画を通じた国際的プレゼンスの維持・向上に資する取組	1. 9. 国際宇宙ステーション (1) 地球低軌道利用の拡大と事業化に向けた取組 ・我が国の科学技術政策や民間ニーズを踏まえ、重点化した分野の「きぼう」利用サービス（新薬設計支援、加齢研究支援等）の利用能力や技術の量的・質的な機能向上、新たな実験手法の開発及び地上の実験設備との連携により実験技術の適用範囲を広げ、利用機会の定時化、高頻度化、定型化等を進める。 ・人材育成機能及び超小型衛星開発能力・経験を持つ大学や国の研究機関等と連携を強化することで、国内のみならず海外のユーザ開拓を図る。 ・国際的な市場需要を有する超小型衛星放出が事業化されたことを受け、新たな研究開発利用領域の探索・創出を推進する。 ・ISS 計画終了以降も見据え、研究開発利用に留まらず、民間活力の積極的活用も含め、新たな地球低軌道利用事業の実現可能性を追求する。 (2) ISS 計画を通じた国際的プレゼンスの維持・向上に資する取組

・ISS 計画における国際約束に基づく役割を果たすとともに、ISS 利用機会を海外に提供することで、アジア諸国、国連等との関係を強化する。 ・「きぼう」、ISS 補給機 (HTV)「こうのとり」を安定的かつ効率的に運用するとともに、日本人宇宙飛行士の活動を安全・着実にを行う。 ・「こうのとり」を高度化した HTV-X (仮称) の開発、運用により、輸送能力の向上、運用コストの低減、技術実証機会の提供を実現する。 ・国際宇宙探査や将来の地球低軌道有人宇宙活動等に資するため、有人滞在技術、自動化・自律化技術、宇宙医学・健康管理技術等について、ISS を最大限活用した実証を行う。	・日米オープン・プラットフォーム・パートナーシップ・プログラムに基づいた、日米研究者による共同実験の実施、実験装置の相互利用、実験試料の交換等の協力を通じて得られた知見により、日米協力関係の強化に貢献する。 ・HTV8 号機の打上げ及び運用並びに HTV9 号機の機体の製作に取り組むとともに、日本人宇宙飛行士の活動を安全・着実にを行う。 ・新型宇宙ステーション補給機 (HTV-X) の詳細設計及びプロトフライトモデル製作等を行う。 ・国際宇宙探査や将来の地球低軌道有人宇宙活動等に資するため、有人滞在技術、自動化・自律化技術、宇宙医学・健康管理技術等の研究開発を行うとともに、有人滞在技術における水再生技術の技術実証を行う。
1. 10. 国際有人宇宙探査 ・国際共同で人類の活動領域を拡大する「国際宇宙探査」において、我が国の宇宙探査計画を提案・実施する。 ・米国が構想する月近傍の有人拠点構築への参画や、国際協力による月への着陸探査活動の実施を念頭に、技術面を含めた主体的な我が国の計画の検討を進める。 ・有人宇宙探査において重要となる技術のうち、我が国が優位性を発揮できる技術や他分野への波及効果が大きく今後伸ばしていくべき技術として、月近傍有人拠点構築に向けては深宇宙補給技術 (ランデブ・ドッキング技術等) と有人宇宙滞在技術 (環境制御技術等)、有人月着陸探査活動に向けては重力天体離着陸技術 (高精度航法技術等) と重力天体表面探査技術 (表面移動技術、掘削技術、水氷分析技術等) の実証に、宇宙科学・探査における無人探査と連携して取り組む。	1. 10. 国際有人宇宙探査 ・国際共同で人類の活動領域を拡大する「国際宇宙探査」において、米国が構想する月近傍の有人拠点構築への参画及びインド等との協力による月極域での水資源探査について、国際的なプログラムの具体化を図り、国際宇宙探査のプロジェクトに戦略的に参画できるよう、主体的に技術面を含めた我が国の計画の検討を進める。 ・我が国が優位性を発揮できる技術や他分野への波及効果が大きく今後伸ばしていくべき技術として、月近傍有人拠点構築に向けては深宇宙補給技術 (ランデブ・ドッキング技術等) と有人宇宙滞在技術 (環境制御技術等)、月着陸探査活動に向けては小型月着陸実証機、火星衛星探査機等の機会も活用しつつ、宇宙科学・探査における無人探査と連携し、重力天体離着陸技術 (高精度航法技術等) と重力天体表面探査技術 (表面移動技術、掘削技術、水氷分析技術等) の技術検討・技術実証に取り組む。
1. 11. 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術 (追跡運用技術、環境試験技術等) (1) 追跡運用技術等 ・人工衛星の確実なミッション達成のため、アンテナ等の施設・設備の維持・運用、効率化及び低コスト化を踏まえた追跡ネットワークシステムの整備、将来ミッションを実現可能とするシステムの研究開発を行う。 ・JAXA が必要とする新設・既設の無線局の周波数を新規に又は継続して確保するべく、宇宙航空利用分野への周波数帯の割り当てを維持・促進し、無線局の許認可を確実に取得する。 (2) 環境試験技術	1. 11. 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術 (追跡運用技術、環境試験技術等) (1) 追跡運用技術等 ・Ka 帯受信システム整備、次期衛星レーザ測距 (SLR) 設備の整備を継続する。次世代の追跡ネットワークシステムの整備構想を検討する。将来ミッションの実現に向けて、遅延・途絶耐性ネットワーク (DTN) システムの研究開発を継続する。 ・国際及び国内における規則策定検討への参画や他無線局との使用周波数の調整等を通じて周波数帯の割り当てを維持・促進し、当該周波数帯での無線局の許認可を確実に取得する。 (2) 環境試験技術

・保有する環境試験設備による環境試験を着実に遂行するとともに、環境試験技術の向上を目指した研究開発等を行う。 ・老朽化対策を含む確実かつ効率的な環境試験設備の維持・運用を行うとともに、振動や熱真空の試験条件緩和及び試験効率化に関する技術開発に取り組む。	・環境試験設備による環境試験を着実に遂行する。 ・老朽化対策を含む確実かつ効率的な環境試験設備の維持・運用を行うとともに、振動や熱真空の試験条件緩和及び試験効率化に関する技術開発に取り組む。
2. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	2. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組
2. 1. 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組 ・従来の宇宙関連企業だけではなく、ベンチャーから大企業まで多様かつ新たな民間事業者等と対等な立場で事業を推進するパートナーシップ型の協業に取り組む。 ・JAXA の研究開発成果等を利用した新たなベンチャービジネスを創出する。 ・戦略的に知的財産の取扱いルール of 柔軟化等の制度改善を行う。 ・積極的な民間資金等の活用を図るとともに、宇宙産業への投資を促進するために金融機関等との連携を行う。 ・宇宙用機器の市場投入の促進、民間事業者等による宇宙実証機会に係る対外窓口の一本化、JAXA の有する施設・設備の利用促進、衛星データのアクセス性向上など種々の支援を行う。 ・民間事業者等の事業の自立化を目指し、ロケットの相乗りに係るノウハウ等の移管等を行う。	2. 1. 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組 ・民間事業者等と共に利用・事業シナリオを企画立案し、双方が資金・人的リソース等を提供した上で共同チーム体制等を構築して技術開発・実証を行うことを目的とした宇宙イノベーションパートナーシップ (J-SPARC) 等の活動を実施する。 ・新たなベンチャービジネスを創出するため、研究開発成果の発信、JAXA 内外のアイデア発掘、事業化に向けた検討の促進等を行う。 ・戦略的な知的財産の取扱いルール of 柔軟化、積極的な民間資金等の活用、宇宙産業への投資促進のための金融機関との連携、民間事業者の宇宙ビジネス創出等の支援、ノウハウ等の移管などを行う。
2. 2. 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化 (スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む) (1) 宇宙開発における新たな価値を創出する先導的な研究開発 ①安全保障の確保、安全・安心な社会の実現に貢献する研究開発 ・スペース・デブリ対策 ・社会価値の高い技術 (観測センサの時間・空間分解能向上、通信のセキュリティ技術、ロケット推進技術の極超音速飛行への応用等) ②宇宙利用拡大と産業振興に貢献する研究開発 ・再使用型宇宙輸送システム技術	2. 2. 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化 (スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む) (1) 宇宙開発における新たな価値を創出する先導的な研究開発 ①安全保障の確保、安全・安心な社会の実現に貢献する研究開発 ・スペース・デブリ対策の事業化を目指す民間事業者等と連携し、低コストデブリ除去サービスのミッション実現に向けたシステム設計に着手する。デブリ発生を未然防止する技術については、大気圏への安全投棄の技術についての研究を進める。宇宙デブリ対策の国際ルール化に向けた国際的な議論を進める。 ・ロケット推進技術の超音速飛行への応用については、関係機関と連携しつつ研究を進める。 ②宇宙利用拡大と産業振興に貢献する研究開発 ・CNES、DLR と協力して 1 段再使用飛行実験に

・低コスト・大容量な高速衛星通信ネットワーク ・静止軌道からの常時観測技術 ・宇宙開発利用にイノベーションを起こす技術（衛星ワイヤレス化、ロボットによる軌道上サービス、衛星データ活用へのAI応用など） ③宇宙科学・探査分野における世界最高水準の成果創出及び国際的プレゼンスの維持・向上に貢献する研究開発 ・環境制御・生命維持、放射線防護、重力天体等へのアクセス技術等 （２）宇宙産業及びプロジェクトを支える科学技術基盤の強化 ・JAXAの強みであるシミュレーション技術、高信頼性ソフトウェア技術、システム開発手法等の分野で、競争的資金や民間資金を導入しつつ、産官学連携を強化して研究開発等を行う。 ・中長期的に取り組む宇宙太陽光発電システム、液化天然ガス（LNG）推進技術は、要素技術実証による波及成果に留意した研究開発を行う。 ・基幹部品や新規要素技術の軌道上実証、我が国の民生部品・技術の宇宙機器への転用、宇宙技術の民生利用を促進する。 ・研究開発環境の維持・向上に不可欠な研究開発インフラの老朽化対策等、国際競争力を発揮する分野に関わる研究開発設備を強化する。	向けた検討を進める。 ・光・デジタル通信技術、超高精度な大型光学センサ技術の研究開発を進める。 ・宇宙開発利用に新たなイノベーションを起こす革新的な技術として、新たな宇宙利用を生み出す研究開発を行う。 ③宇宙科学・探査分野における世界最高水準の成果創出及び国際的プレゼンスの維持・向上に貢献する研究開発 ・独自の技術で優位性を発揮できる環境制御・生命維持等の研究開発を行う。 ・科学技術振興機構（JST）の支援を受け、宇宙探査イノベーションハブにより、将来の宇宙探査に対応するとともに地上ビジネスへの展開も含めたイノベーションの創出に向けた検討を行う。 （２）宇宙産業及びプロジェクトを支える科学技術基盤の強化 ・JAXAの強みであるシミュレーション技術、高信頼性ソフトウェア技術、システム開発手法等の分野において、競争的資金や民間資金の獲得に向けた提案を行いつつ、産・官・学の連携を強化して研究開発を進める。 ・宇宙太陽光発電システムに係るエネルギー送受電技術、天然ガス推進技術について、要素技術実証を視野に入れた研究開発を進める。 ・基幹部品や新規要素技術の軌道上実証を効果的に行うために、民間に対する技術的な支援を着実に行う。 ・研究開発インフラについては、運用の効率化、外部と連携した研究課題に必要な老朽化したインフラについては対策を進める。
3. 航空科学技術	3. 航空科学技術
（１）社会からの要請に応える研究開発 ・環境適合性、経済性及び安全性の向上など国際競争力の強化につながる技術の実証及びその技術移転等の実現を目指す。	（１）社会からの要請に応える研究開発 ・次世代エンジン技術について、技術実証用エンジン（F7エンジン）を導入し、地上運転試験設備での確認試験を進める。低圧系では樹脂製吸音ライナのエンジン搭載試験用供試体の試作を行う。高圧系では予備試験を受けて低NOx燃焼器及び高温高効率タービンに関する研究に着手する。 ・気象影響防御技術について、空港等のフィールド実証の計画立案を進める。 ・無人機利用拡大への取り組みを行うとともに、災害・危機管理対応統合運用システムの構築に向けた基本設計等を進める。

(2) 次世代を切り開く先進技術の研究開発 ・ 静粛超音速機統合設計技術や航空機起源の CO2 排出量を抜本的に削減する技術に取り組む。 (3) 航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発 ・ 数値流体力学等の数値シミュレーション技術を高めるとともに、試験・計測技術、材料評価技術等の基盤技術の維持・強化に取り組む。	(2) 次世代を切り開く先進技術の研究開発 ・ 技術参照機体として小型超音速旅客機の概念設計をまとめるとともに、技術実証手法に関して技術検討を実施する。 (3) 航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発 ・ 風洞試験で取得したバフエット（機体振動）に関するデータにより検証された数値シミュレーションコード及び知識抽出ツールを完成させる。
4. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	4. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組
4. 1. 国際協力・海外展開の推進及び調査分析 (1) 国際協力・海外展開の推進 ・ 主要な海外宇宙機関との継続的な戦略対話を通じて、トップマネジメント層間で関心を共有し、互恵的な関係での研究開発に貢献する。 ・ 海外宇宙利用機関、開発援助機関との連携強化により、各国の宇宙利用ニーズを把握・発掘し、各国の宇宙利用の更なる促進を図る。 ・ アジア地域において、相手国のニーズに応じ、防災・環境対策等の共通課題に取り組む。 ・ 政府による国連宇宙空間平和利用委員会等における国際的なルール作りの取組を支援する。 (2) 調査分析 ・ より戦略的・効果的なミッションの立案、成果の最大化及び我が国の政策の企画立案に資するため、宇宙航空分野に関わる国内外の動向調査及びその分析機能を強化する。	4. 1. 国際協力・海外展開の推進及び調査分析 (1) 国際協力・海外展開の推進 ・ 外交上の国際的プレゼンス向上及び SDGs への貢献を目指し、途上国と幅広い繋がりを持つ国連宇宙部等と超小型衛星放出に係る協力を実施する。 ・ 国際協力機構(JICA)、アジア開発銀行等との連携により、特に ASEAN 主要国の宇宙利用ニーズを把握・発掘する。 ・ アジア・太平洋地域宇宙機関会議を日本で開催し、産業界等の新たなプレイヤーの参加、政策レベルを含めたコミュニティの形成を推進する。 ・ 政府による国際的なルール作り（長期的持続可能性(LTS) ガイドライン等）の取組を支援する。 (2) 調査分析 ・ 宇宙航空分野に関わる国内外の動向調和及びその分析機能の強化に取り組む。調査分析領域の拡大や課題に応じて深く掘り下げた分析を行い、戦略策定等に活用する。
4. 2. 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献 (1) 国民的な理解の増進 ・ 国民と社会への説明責任を果たすとともに、一層の理解増進を図るため、環境の変化を踏まえて即時性・透明性・双方向性を意識しつつ、高度情報化社会に適した多様な情報発信を行う。 (2) 次世代を担う人材育成への貢献 ・ 未来社会を切り拓く青少年の人材育成に幅広く貢献するため、成果や知見を広く教育の素材として活用し、学校教育の支援、社会教育活動の支援及び体験的な学習機会の提供を行う。	4. 2. 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献 (1) 国民的な理解の増進 ・ メディアへの丁寧な説明や対話の機会を設け、意義や成果に係る情報発信をタイムリーに行う。自ら保有する広報ツールや最新の情報発信ツールを取入れ、丁寧で分かりやすい情報発信を行う。外部連携に取組み、単独では接触し難い層を狙う。 (2) 次世代を担う人材育成への貢献 ・ 教師とその養成を担う大学等と連携し研修等を行う。宇宙教育指導者や地域の教育関係者等と連携し子供達の深い学びを育む環境を用意しやすいプログラムや教材の改善・作成を行う。
4. 3. プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保 (1) プロジェクトマネジメント	4. 3. プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保 (1) プロジェクトマネジメント

・担当部門から独立した組織が、プロジェクトの実施状況を把握し、客観的かつ厳格な評価を行い、結果を計画へフィードバックさせる。 ・計画立案から初期的な検討や試行的な研究開発を充実し、ミッションの価値向上及びプロジェクト移行後のリスクの低減を図る。 (2) 安全・信頼性の確保 ・共通技術データベースの充実、安全・信頼性に係る標準・基準の改訂等による技術の継承・蓄積等を進め、事故・不具合の低減を図る。 ・担当部門から独立した組織が、客観的かつ厳格にプロジェクトの評価を行い、結果を計画へフィードバックさせる。	・担当部門から独立した組織が、プロジェクトの実施状況を把握し、客観的かつ厳格な評価を行い、結果を計画へフィードバックさせる。 ・計画立案から初期的な検討や試行的な研究開発を充実し、ミッションの価値向上及びプロジェクト移行後のリスクの低減を図る。 (2) 安全・信頼性の確保 ・共通技術データベースの充実、安全・信頼性に係る標準・基準の改訂等による技術の継承・蓄積等を進め、事故・不具合の低減を図る。 ・担当部門から独立した組織が、客観的かつ厳格にプロジェクトの評価を行い、結果を計画へフィードバックさせる。
4. 4. 情報システムの活用と情報セキュリティの確保 (1) 情報システムの活用 ・事務的な業務の効率化と適切な労働環境の維持・向上に貢献するため、新たな利用形態を取り入れるとともに、職員の満足度を把握しつつ、システムの整備・運用及び改善を行う。 ・情報技術の高度化、衛星データやシミュレーションデータ等の外部共有の利便性向上等基盤的な情報システムの改善及び利用促進を行う。 (2) 情報セキュリティの確保 ・政府の方針を含む内外の動向を踏まえつつ、教育・訓練の徹底、運用の改善、システム監視の強化等を継続的に実施する。	4. 4. 情報システムの活用と情報セキュリティの確保 (1) 情報システムの活用 ・通信量の拡大に柔軟に対応できる次期ネットワークシステムを段階的に整備する。また、会議室、書類及びメールに依存してきた業務からの転換等新たな利用形態への対応を進める。 ・JAXA スパコンの確実な運用により研究開発活動を支えるとともに、次代の情報システムの調達手続きを行う。 (2) 情報セキュリティの確保 ・情報セキュリティインシデントの発生防止及び宇宙機の運用に不可欠な情報システムのセキュリティ強化を継続的に実施する。
4. 5. 施設及び設備に関する事項 ・老朽化した施設・設備の更新、自然災害対策・安全化等のリスク縮減、エネルギー効率改善及びインフラ長寿命化をはじめとする行動計画を策定し、確実に実施する。 ・事業担当部署等からの要請に応じ、施設・設備に関する専門性を活かした技術提案を行う。	4. 5. 施設及び設備に関する事項 ・行動計画を平成 30 年度に策定したため、必要に応じて当該計画を改訂するとともに、当該計画の確実な実施を継続する。 ・取組みを行う上で必要な施設・設備に関する調査・研究等を推進する。
5. 情報収集衛星に係る政府からの受託	5. 情報収集衛星に係る政府からの受託
・情報収集衛星に関する事業について、政府から受託した場合、先端的な研究開発の能力を活かし、必要な体制を確立して着実に実施する。	・政府からの情報収集衛星関連の受託に基づく事業を、先端的な研究開発の能力を活かし、必要な体制を確立して着実に実施する。
II. 業務運営の改善・効率化に関する事項に係る措置	II. 業務運営の改善・効率化に関する事項に係る措置
(1) 社会を科学・技術で先導し新たな価値の創造に向けた組織体制の整備 ・社会情勢等を踏まえた柔軟で機動的、効果的な組織体制の整備を進め、総合力の向上を図る。 ・社会に対して新たな提案を積極的に行い、社会を科学・技術で先導し新たな価値を創出する組	(1) 社会を科学・技術で先導し新たな価値の創造に向けた組織体制の整備 ・イノベーションや新たなミッションの創出を実現する「研究開発機能」、ミッションの成功に向けて確実に開発を実行する「プロジェクト実施機能」及び活動を支える「管理・事業共通機能」

織への変革を実現する。 (2) 効果的かつ合理的な業務運営の推進 ・運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分は除外した上で、法人運営を行う上で各種法令等の定めにより発生する義務的経費等の特殊要因経費を除き、一般管理費については、平成 29 年度に比べ中長期目標期間中に 21%以上、その他の事業費については、平成 29 年度に比べ中長期目標期間中に 7%以上の効率化を図る。新規に追加されるものや拡充される分は翌年度から効率化を図る。 ・毎年度調達等合理化計画を策定し、公正性や透明性を確保しつつ、合理的な調達を行う。 (3) 人件費の適正化 ・給与水準については、政府の方針に従い、役職員給与の在り方について検証した上で、国家公務員の給与水準や業務の特殊性を踏まえ、組織全体として適正な水準を維持することとし、その範囲内で、イノベーションの創出に資するべく、世界の第一線で活躍する極めて優れた国内外の研究者等を確保するために弾力的な給与を設定する。	を柱とし、外部環境の変化に対応した体制を整備する。 (2) 効果的かつ合理的な業務運営の推進 ・運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分は除外した上で、法人運営を行う上で各種法令等の定めにより発生する義務的経費等の特殊要因経費を除き、一般管理費については、平成 29 年度に比べ中長期目標期間中に 21%以上、その他の事業費については、平成 29 年度に比べ中長期目標期間中に 7%以上の効率化を図る。新規に追加されるものや拡充される分は翌年度から効率化を図る。 ・「平成 31 年度調達等合理化計画」を策定し、入札参加要件の緩和を一層進め、合理的な調達を行うとともに、国内外の調達制度の情報収集を行う。あわせて、プロジェクトのコスト見積能力の向上に寄与するデータについて継続的に蓄積を行う。 (3) 人件費の適正化 ・給与水準については、政府の方針に従い、役職員給与の在り方について検証した上で、国家公務員の給与水準や業務の特殊性を踏まえ、組織全体として適正な水準を維持することとし、その範囲内で、イノベーションの創出に資するべく、世界の第一線で活躍する極めて優れた国内外の研究者等を確保するために弾力的な給与を設定する。
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項に係る措置	Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項に係る措置
(1) 財務内容の改善 ・運営費交付金等の債務残高を勘案しつつ予算を効率的に執行するとともに、「独立行政法人会計基準」等を踏まえた適切な財務内容の実現や、財務情報の公開に努める。 ・必要性が無くなったと認められる保有資産については適切に処分するとともに、重要な財産を譲渡する場合は計画的に進める。 (2) 自己収入増加の促進 ・競争的資金の獲得や国内外の民間事業者及び公的機関との連携強化等を通じた外部資金の獲得に向け、ベストプラクティスの共有、競争的資金等を獲得したテーマへの研究資金の重点配分等により、自己収入の増加を促進する。	(1) 財務内容の改善 ①予算、収支計画及び資金計画 ②短期借入金の限度額 ③不要財産の処分に関する計画 ・松戸職員宿舍の土地・建物の現物による国庫納付（2020 年度予定）に向けた調整を進める。 ④重要な財産の譲渡・担保化に関する計画 ・小型実証衛星 4 型を、民間事業者に譲渡を行う。 ⑤剰余金の使途 (2) 自己収入増加の促進 ・競争的資金の獲得や国内外の民間事業者及び公的機関との連携強化等を通じた外部資金の獲得に向け、ベストプラクティスの共有、競争的資金等を獲得したテーマへの研究資金の重点配分等により、自己収入の増加を促進する。
Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項に係る措置	Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項に係る措置

1. 内部統制 ・理事長のリーダーシップの下、関係法令等を遵守しつつ合理的かつ効率的に業務を行うため、プロジェクト業務も含め、事業活動におけるPDCAサイクルを効果的に循環させ、適切な内部統制を行う。 ・研究不正対策について、国のガイドライン等に従い、研究活動の不正行為及び研究費の不正使用を未然に防止する効果的な取組を推進する。 ・内部統制の一部であるプロジェクトマネジメントに関しては、I.4.3項にて計画を定める。	1. 内部統制 ・各役職員へのコンプライアンス研修等を実施するとともに、業務方法書に基づき策定した内部統制実施指針に沿って内部統制の基本要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ICTへの対応）が適正に実施されているか不断に点検を行う。 ・研究不正防止のための体制及び責任者の明確化、教育の実施等を行う。
2. 人事に関する事項 ・高い専門性、技術力・研究力、リーダーシップを有する優秀かつ多様な人材の確保及び育成、事業状況に応じた人員配置、職員のモチベーションを高める適切な評価・処遇について、人材育成実施方針の維持・改訂及び人材育成委員会の運営等により、計画的・体系的に行う。 ・世界の第一線で活躍する極めて優秀な国内外の人材を登用するため、クロスアポイントメント制度等を活用するとともに、外部との相互の人材交流等を通じ、人材基盤の強化を図る。 ・ワークライフ変革を進め、健康で生き活きと働ける職場環境を整え、職員一人ひとりの多様かつ生産性の高い働き方を推進する。	2. 人事に関する事項 ・高い専門性、技術力・研究力、リーダーシップを有する優秀かつ多様な人材の確保及び育成、事業状況に応じた人員配置、職員のモチベーションを高める適切な評価・処遇について、人材育成実施方針の維持・改訂及び人材育成委員会の運営等により、計画的・体系的に行う。 ・世界の第一線で活躍する極めて優秀な国内外の人材を登用するため、クロスアポイントメント制度等を活用するとともに、外部との相互の人材交流等を通じ、人材基盤の強化を図る。 ・ワークライフ変革を進め、健康で生き活きと働ける職場環境を整え、職員一人ひとりの多様かつ生産性の高い働き方を推進する。
3. 中長期目標期間を超える債務負担 ・超えることに合理性があり、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、法人の長が妥当と判断するものについて行う。	3. 中長期目標期間を超える債務負担 ・超えることに合理性があり、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、法人の長が妥当と判断するものについて行う。
4. 積立金の使途 ・前中期目標期間中の最終年度における積立金残高のうち、主務大臣の承認を受けた金額については、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法に定める業務の財源に充てる。	4. 積立金の使途 ・前中期目標期間中の最終年度における積立金残高のうち、主務大臣の承認を受けた金額については、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法に定める業務の財源に充てる。

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

① 主務大臣

JAXA の役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、主務大臣は文部科学大臣となっています。資本金に関すること、積立金の処分等に関する事項については、文部科学大臣及び総務大臣となっています。国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法（以下「機構法」という）第 18 条に定められた業務については、文部科学大臣と一部は総務大臣、内閣総理大臣及び経済産業大臣が主務大臣となっており、その状況は次のとおりです。

業務内容		主務大臣
1	役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項	文部科学大臣
2	資本金に関すること、積立金の処分等に関する事項	文部科学大臣、総務大臣
3	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法第 18 条に定める業務	文部科学大臣（一部、総務大臣、内閣総理大臣、経済産業大臣）

② ガバナンス体制

ガバナンスの体制は次頁図「JAXA のガバナンス体制」のとおりです。

JAXA は、独立行政法人通則法（以下、「通則法」という）第 32 条に基づき、各年度における業務の実績について、主務大臣の評価を受けることとなっています。

また、2014 年の通則法の一部改正等を踏まえ、2015 年に内部統制実施指針を制定しました。これにより、JAXA の役員の職務執行が、通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他 JAXA の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、JAXA のミッションを効率的かつ効果的に達成していくことを明確化したところです。

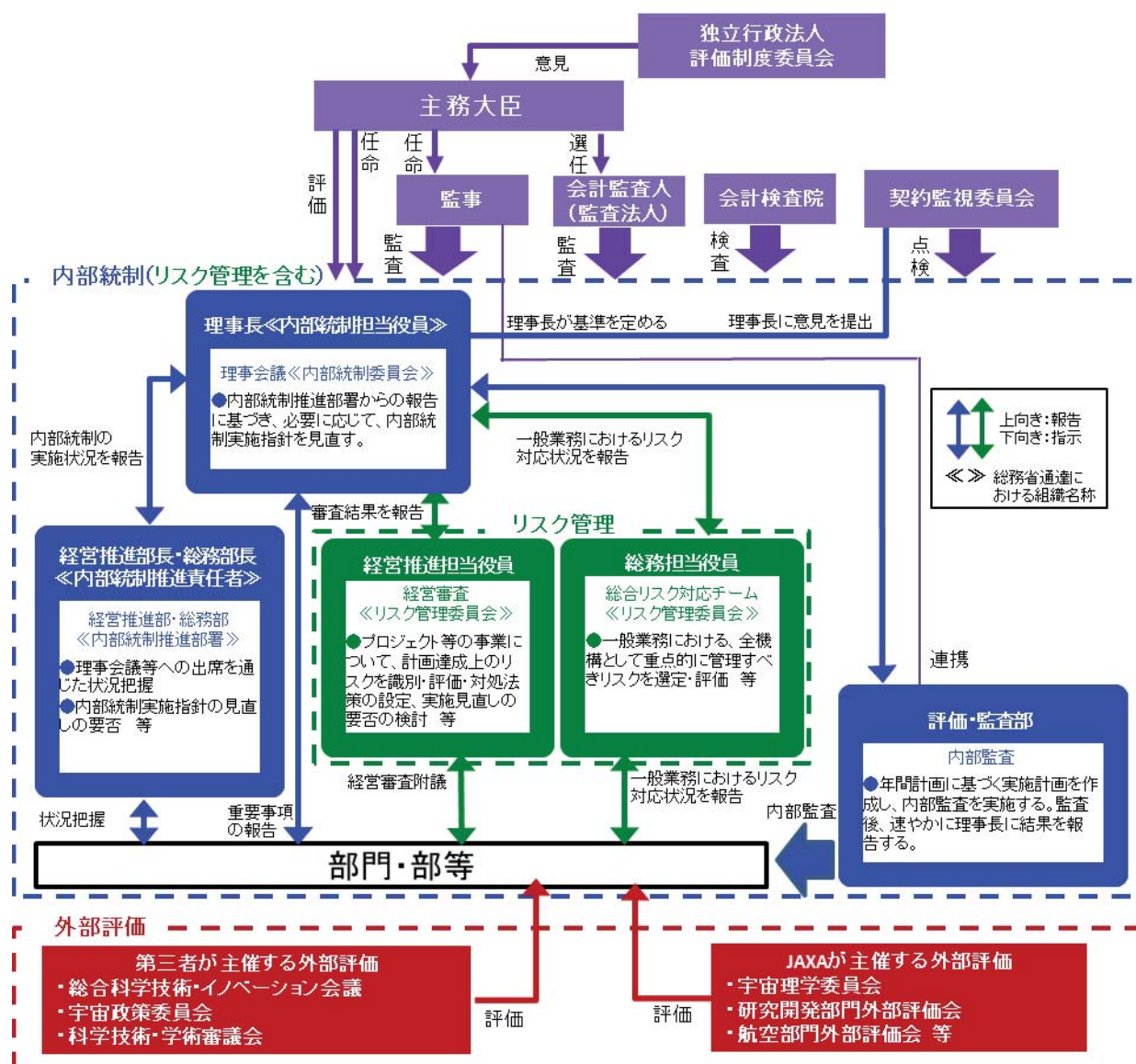
さらに、内部統制機能の有効性チェックのため、主務大臣から任命・選任された監事、会計監査人による監査の他、会計検査院による会計検査が毎年実施されています。

なお、JAXA の各プロジェクト等については、総合科学イノベーション会議、宇宙政策委員会、科学技術・学術審議会などの外部評価を受けて業務を実施しており、これらの外部評価結果を JAXA プロジェクトや研究開発に対するガバナンスに活用しています。

内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

(https://www.jaxa.jp/about/disclosure/data/gyomuhoho_h30.pdf)

図：JAXA のガバナンス体制



(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び主要経歴

(2019年度末現在)

役職	(ふりがな) 氏 名	任期	担当	主要経歴
理事長	(やまかわ ひろし) 山川 宏	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日		平成 5 年 3 月 東京大学大学院工学系研究科航空学専攻 博士課程修了 平成 5 年 4 月 宇宙科学研究所 平成 18 年 9 月 京都大学生存圏研究所宇宙圏航行システム 工学分野教授 平成 22 年 7 月 内閣官房宇宙開発戦略本部事務局長 (兼任) 平成 24 年 7 月 内閣府宇宙政策委員会委員(兼任)
副理事長 (常勤)	(やまもと しずお) 山本 静夫	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	経営推進部(財 務会計業務のプ ロセス及びそれ に関わる情報シ ステムの見直し に関する業務を 除く)、チーフ エンジニア室、 安全・信頼性推 進部担当	昭和 52 年 3 月 名古屋大学工学部航空学科卒業 昭和 52 年 4 月 宇宙開発事業団 平成 21 年 4 月 (独)宇宙航空研究開発機構人事部長 平成 24 年 7 月 同 宇宙輸送ミッション本部宇宙利用統括 平成 25 年 1 月 同 執行役 平成 25 年 4 月 同 理事
理事 (常勤)	(ふの やすひろ) 布野 泰広	平成 29 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	宇宙輸送技術部 門担当	昭和 56 年 3 月 東京大学大学院工学系研究科航空学専門 課程修士課程修了 昭和 56 年 4 月 宇宙開発事業団 平成 21 年 4 月 (独)宇宙航空研究開発機構宇宙輸送ミ ッション本部事業推進部長 平成 27 年 4 月 同 執行役 平成 28 年 11 月 同 技術参与
理事 (常勤)	(いまい りょういち) 今井 良一	平成 27 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	第一宇宙技術部 門、第二宇宙技 術部門、周波数 管理室、追跡ネ ットワーク技術 センター、環境 試験技術エッ ト、筑波宇宙セ ンター管理部担 当	昭和 56 年 3 月 京都大学大学院工学研究科電子工学専攻 修士課程修了 昭和 56 年 4 月 宇宙開発事業団 平成 25 年 4 月 (独)宇宙航空研究開発機構第二衛星利用 ミッション本部プロジェクトマネージャ 平成 25 年 6 月 同 研究開発本部研究推進部長
理事 (常勤)	(わかた こういち) 若田 光一	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	有人宇宙技術部 門、宇宙探査イ ノベーション、 国際宇宙探査セ ンター(火星衛 星探査機ブリー ドプロジェクト を除く)担当	平成 16 年 3 月 九州大学大学院工学府航空宇宙工学専攻 博士課程修了 平成 4 年 6 月 宇宙開発事業団 平成 12 年 4 月 同 宇宙環境利用システム本部宇宙環境利用 推進部宇宙飛行士 平成 28 年 4 月 (独)宇宙航空研究開発機構有人宇 宙技術部門有人宇宙技術センター長
理事 (常勤)	(くになか ひとし) 國中 均	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	宇宙科学研究 所、国際宇宙探 査センター(火星 衛星探査機ブリー ドプロジェクト) 担当	昭和 63 年 3 月 東京大学大学院工学系研究科航空学専攻 博士課程修了 昭和 63 年 4 月 宇宙科学研究所 平成 17 年 4 月 (独)宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究 本部宇宙輸送工学研究系教授 平成 27 年 4 月 同 宇宙探査イノベーション長(兼務) 平成 29 年 4 月 同 宇宙科学研究所副所長(兼務)

役職	(ふりがな) 氏 名	任期	担当	主要経歴
理事 (常勤)	(さの ひさし) 佐野 久	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	航空技術部門、研究開発部門担当	平成 7 年 9 月 宇都宮大学大学院博士後期課程生産・情報工学専攻修了 昭和 61 年 4 月 本田技研工業(株) ((株) 本田技術研究所栃木研究所) 平成 21 年 6 月 Honda R&D Americas, Inc. Ohio Center, 車両実験室部門責任者 平成 23 年 7 月 同 戦略技術企画室部門責任者 平成 28 年 4 月 (株) 本田技術研究所上席研究員(兼務)
理事 (常勤)	(なかむら まさと) 中村 雅人	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	総務部、評価・監査部、広報部、調査国際部、新事業促進部担当	昭和 59 年 3 月 筑波大学第 3 学群基礎工学類卒業 昭和 59 年 4 月 科学技術庁 平成 17 年 4 月 文部科学省研究開発局原子力研究開発課長 平成 19 年 4 月 北海道大学大学院工学研究科教授 平成 26 年 1 月 内閣府宇宙戦略室審議官 平成 28 年 4 月 (国) 量子科学技術研究開発機構理事
理事 (常勤)	(すずき かずひろ) 鈴木 和弘	平成 30 年 1 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	経営推進部(財務会計業務のプロセス及びそれに関わる情報システムの見直しに関する業務)、人事部、財務部、調達部、施設部、ワーク・ライフ変革推進室、セキュリティ・情報化推進部、宇宙教育推進室担当	昭和 60 年 3 月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 昭和 60 年 4 月 宇宙開発事業団 平成 20 年 6 月 有人宇宙システム(株) 総務企画部長 平成 22 年 4 月 (独) 宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所科学推進部長 平成 25 年 4 月 同 契約部長 平成 27 年 4 月 同 人事部長
監事 (常勤)	(みやけ まさずみ) 三宅 正純	平成 30 年 9 月 1 日 ～ 令和 6 年度財務諸表承認日		昭和 57 年 3 月 東京大学工学部航空学科卒業 昭和 57 年 4 月 宇宙開発事業団 平成 24 年 7 月 (独) 宇宙航空研究開発機構有人宇宙技術部門有人宇宙技術センター長 平成 28 年 4 月 同 調査国際部長
監事 (非常勤)	(こばやし ようこ) 小林 洋子	平成 30 年 9 月 1 日 ～ 令和 6 年度財務諸表承認日		昭和 53 年 3 月 早稲田大学法学部卒業 昭和 53 年 4 月 日本電信電話公社 平成 20 年 6 月 NTTコミュニケーションズ(株) 取締役法人事業本部チャネル営業本部長 平成 22 年 6 月 NTTコムチェオ(株) 代表取締役社長 平成 26 年 6 月 NTTコミュニケーションズ(株) 監査役

②会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

(3) 職員の状況

常勤職員は、2019 年度末現在、2,317 人（前期末比 50 人増加、2.2%増）です。このうち、国等からの出向者は 51 人、民間からの出向者は 283 人、2020 年 3 月 31 日付の退職者は 177 人となっています。なお、平均年齢は 44.5 歳（前期末 44.1 歳）となっています。

また、技術系・事務系の男女比は（事務系）男性 49%：女性 51%、（技術系）男性 87%：女性 13%となり、管理職に占める女性職員の割合は 10.2%となっています。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 2019 年度中に完成した主要な施設等

- ・タービン回転試験設備 (921 百万円)
- ・グアム第 2 局空中線及び付帯設備 (837 百万円)
- ・小笠原 A 局空中線設備 (730 百万円)
- ・竹崎局空中線設備 (662 百万円)
- ・牧川局空中線設備 (644 百万円)
- ・グアム第 1 局空中線及び付帯設備 (610 百万円)
- ・サンチアゴ第 1 可搬局 (496 百万円)
- ・VAB 機械設備空調設備 (297 百万円)
- ・小笠原第 2 テレメータ空中線設備 (296 百万円)
- ・牧川局コマンド送信設備 (268 百万円)
- ・総合環境試験棟 (255 百万円)
- ・射点近傍テレメータ受信設備 (242 百万円)
- ・コマンド送信設備遠隔制御部 (218 百万円)
- ・小笠原 A 局コマンド送信設備 (217 百万円)
- ・グアム A 局コマンド送信設備 (211 百万円)
- ・小笠原 B 局コマンド送信設備 (189 百万円)
- ・グアム B 局コマンド送信設備 (186 百万円)
- ・竹崎局コマンド送信設備 (179 百万円)
- ・内之浦テレメータ受信設備 (162 百万円)
- ・回転要素試験設備補助排気系等配管 (149 百万円)
- ・内之浦局コマンド送信設備 (134 百万円)

② 2019 年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充

- ・宇宙状況把握 (SSA) システムの整備 (その 3)
- ・ロケット衛星搬入路の整備 (その 2) 及び第 3 衛星フェアリング組立棟の整備等
- ・深宇宙探査用地上局の整備 (その 6 の 1) 及び (その 6 の 2)

③ 2019 年度中に処分した主要な施設等

- ・超高速インターネット衛星 (WINDS) 基準局
(取得価額 833 百万円、減価償却累計額 833 百万円)

(注) 上記の主要施設等には、取得価額または当該施設等の機能付加に要した金額 1 億円以上の施設等を記載しており、機能維持を目的としたものは除いている。

(5) 純資産の状況

①資本金の状況

2019年度末の資本金の状況は、次の通りです。なお、資本金額の合計は、544,250百万円であり、前年度と比較して増減はありませんでした。

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	544,244	0	0	544,244
民間出資金	6	0	0	6
資本金合計	544,250	0	0	544,250

②目的積立金の申請状況、取崩内容等

2019年度は、目的積立金の申請及び取崩しを行っていません。

(6) 財源の状況

①財源（収入）の内訳

2019年度の収入決算額の内訳は、次の通りです。

なお、表中の「受託収入」には、情報収集衛星に係る政府からの受託 29,670 百万円を含めております。

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
運営費交付金	135,260	55
施設整備費補助金	7,191	3
国際宇宙ステーション開発費補助金	33,688	14
地球観測システム研究開発費補助金	5,582	2
基幹ロケット高度化推進費補助金	6,986	3
受託収入	54,778	22
その他の収入	1,485	1
合計	244,970	100

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがある。

②自己収入に関する説明

自己収入の主なものは、政府関係受託収入、民間等受託収入、知的財産等収入、科研費（間接費）、寄附金収入であり、金額は次の通りです。

（単位：百万円）

主な自己収入項目	金額
政府関係受託収入	52,746
民間等受託収入	2,032
知的財産等収入	464
科研費（間接費）	142
寄附金収入	30

【参考情報】

政府関係受託収入（府省庁別）

自己収入項目のうち政府関係受託収入の府省庁別内訳は、次の通りです。

（単位：百万円）

府省庁	金額
内閣官房	31,718
内閣府	16,933
防衛省	2,714
環境省	1,051
経済産業省	214
総務省	88
国土交通省	28

民間等受託収入（業務別）

自己収入項目のうち民間等受託収入の業務別内訳は、次の通りです。

（単位：百万円）

業務内容	金額
受託研究等	1,156
施設等使用料	235
打上げ安全監理	641

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

JAXA は、地球環境保全と持続的発展が可能な社会の維持に寄与することを目的として、環境配慮活動を実施しています。環境配慮活動に関する理念である「JAXA 環境方針」に基づき、エネルギーの使用量削減や適正な廃棄物処理など全社的な環境配慮に関する目標を設定し、実現に向けて様々な活動の実施計画を作成・実行することで目標を達成しています。JAXA は、これまでも環境負荷低減及び業務効率化を目的としてペーパーレス化に取り組んでまいりましたが、会議において紙資料の配付を資料投影に替えるなど会議文化の見直しによる一層のペーパーレス化を推進し、2019 年度は紙の使用量を前年比で約 19%削減しました。また、ESCO 事業（省エネルギー改修にかかる費用を光熱費の削減分で賄う取組）により筑波宇宙センター動力棟の高効率熱源システムの運用を開始し、2020 年 3 月の電力使用量は前年比約 3 割減となり効果が表れ始めているなど、着実に実行しています。

さらに、JAXA は、国連の持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）にも貢献しています。宇宙開発利用を技術で支える中核的实施機関として、SDGs を世界の共通言語及びイノベーションの機会として活用し様々なパートナーと連携しながら社会問題の解決と共通価値の創出に向けた先導的技術開発とその成果展開を進めています。日本政府の SDGs 推進施策である「SDGs アクションプラン 2020」には、地球観測衛星でアジア太平洋地域の災害監視を行う「センチネルアジア」、国際宇宙ステーション「きぼう」を活用した創薬研究や健康長寿への取り組み、小型衛星放出プロジェクト、全球降水マップ（GsMAP）を用いた洪水警報システム構築、国際協力機構（JICA）との協力プロジェクトである熱帯雨林早期警戒システム（JJ-FAST）などが、日本として SDGs 推進に貢献するプロジェクトとして位置づけられています。

また、JAXA は、すべての職員が生き生きと働ける宇宙航空の理想の職場を目指し、多様な人材の活用に向けて取り組むと共に、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの向上に取り組んでいます。一部の職員を対象としていたフレックスタイム制度やテレワーク勤務制度の対象を全職員に拡大するなど、各種制度の充実を図り、女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣の優良企業認定（えるぼし）最上級認定に加え、2019 年度には「子育てサポート企業」として次世代育成支援対策推進法に基づく厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受け、また、保育園の運営（「ほしのご保育園」「そらのご保育園」）、WLB（ワーク・ライフ・バランス）休暇の創設などを行っています。さらに、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の推進として、オフィスのフリーアドレス化、ペーパーレス化による会議の合理化、IT ツールを活用した web 会議の開催などにも取り組んでいます。

詳細につきましては、「宇宙航空研究開発機構社会環境報告書」をご参照ください。

(https://www.jaxa.jp/about/iso/eco-report/index_j.html)

なお、2019 年度の活動内容は、2020 年 9 月に公表予定の「宇宙航空研究開発機構社会環境報告書 2020」をご参照ください。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

JAXA は内部統制実施指針に基づき、リスクを識別し縮減活動を実施しています。

プロジェクト等の事業については、プロジェクトの段階ごとに経営審査を実施するとともに、2019 年度からは新たにプロジェクト移行前の計画立案から準備段階における初期的な検討や試行的な研究開発（フロントローディング）を充実したことから、審査もこれに対応させ、ミッションの価値向上及びプロジェクト移行後のリスク縮減を図っています。

また、事業以外の一般業務におけるリスクについては、総務担当役員の下に総合リスク対応チームを設置し、JAXA の事業内容・組織状況や社会的な要請・情勢を踏まえ、業務執行において重点的に管理すべきリスク（重点管理リスク）を選定し、重点管理リスクごとに対応部署を定めるなど必要な体制を構築して、リスク縮減活動を実施しています。（リスク管理体制については、本事業報告書の：7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉 JAXA の原動力 （1）ガバナンスの状況 図「JAXA のガバナンス体制」を併せてご覧ください。）

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

プロジェクト等の事業に関しては、各プロジェクトに対しその段階に応じて次頁図「プロジェクト実施における JAXA の審査の仕組み」に示すような経営審査を行いました。

事業以外の一般業務に関しては、2019 年度は 11 の重点管理リスクを選定し、特に次の 3 点を上位に位置付けてリスク縮減を図りました。

① 役職員等によるコンプライアンス違反のリスクと対応

2018 年度に JAXA 元役員による収賄事案が明らかとなったことから特に重要なものとして位置付け、全役職員に対して倫理を含むコンプライアンス教育を実施しました。

② 内部管理業務再構築に関するリスクと対応

JAXA 全体で共通的な事務業務を集約して実施する JBSC「JAXA ビジネスサポートセンター」を稼働するにあたり、機能移行が不完全となるリスクを回避するため、計画的な組織作りと業務移行を実施しました。

③ 労働関係法令上の事業主の義務違反リスクと対応

2019 年 4 月から働き方改革関連法が順次施行されることから、休暇取得不足・不適切な勤怠管理のリスクを縮減するため、説明会の開催、時間外労働時間・年休取得状況の経営層等との共有などを実施し、法令の遵守を徹底しました。

このような役職員によるリスク縮減活動のほか、JAXA の各事業所に常駐して業務を実施している多くの取引先企業に対しても JAXA のリスクマネジメントを紹介し、リスクに関する対話を行うことで認識を共有するなど、リスク縮減に繋げていく活動を実施しています。

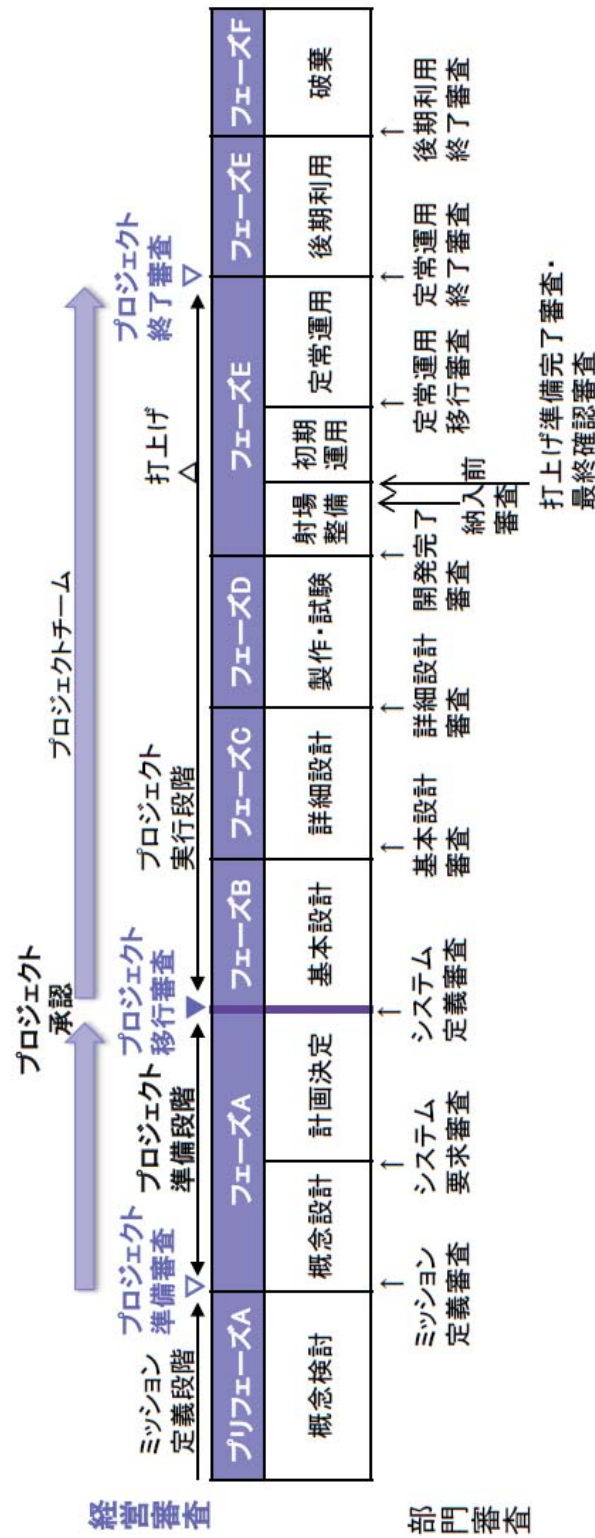
2019 年度は、6 事業所（筑波、種子島、角田、臼田、能代、沖縄）で実施しました。

詳細につきましては、業務実績等報告書（自己評価書）をご覧ください。

(https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html)

また、リスクの評価と対応を含む内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。(https://www.jaxa.jp/about/disclosure/data/gyomuhoho_h30.pdf)

プロジェクト実施におけるJAXAの審査の仕組み



9 業績の適正な評価の前提情報

2019年度のJAXA事業は、本事業報告書の「7.(6)財源の状況」に記載した運営費交付金135,260百万円、施設整備費補助金他3つの補助金53,447百万円、受託収入54,778百万円、その他の収入1,485百万円により実施されています。本事業報告書の「6. 中長期計画及び年度計画」における一定の事業等のまとまり（セグメント）毎に財源を示すと以下の通りとなります。

図 一定の事業等のまとまり（セグメント）ごとの財源 (単位：百万円)

A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	
3. 1 衛星測位	運営費交付金：94,612 施設整備費補助金：6,505 国際宇宙ステーション開発費補助金：33,688 地球観測システム研究開発費補助金：5,582 基幹ロケット高度化推進費補助金：6,986 受託収入：23,816 その他の収入：895
3. 2 衛星リモートセンシング	
3. 3 衛星通信	
3. 4 宇宙輸送システム	
3. 5 宇宙状況把握	
3. 6 海洋状況把握・早期警戒機能等	
3. 7 宇宙システム全体の機能保証	
3. 8 宇宙科学・探査	
3. 9 国際宇宙ステーション	
3. 10 国際有人宇宙探査	
3. 11 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	
B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	
4. 1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組	運営費交付金：13,824 施設整備費補助金：76 受託収入：835 その他の収入：146
4. 2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化 (スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む)	
C. 航空科学技術	
5. 航空科学技術	運営費交付金：8,521 施設整備費補助金：329 受託収入：435 その他の収入：58
D. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	
6. 1 国際協力・海外展開の推進及び調査分析	運営費交付金：13,777 施設整備費補助金：281 受託収入：21 その他の収入：39
6. 2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	
6. 3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	
6. 4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	
6. 5 施設及び設備に関する事項	
E. 情報収集衛星に係る政府からの受託	
7. 情報収集衛星に係る政府からの受託	受託収入：29,670
F. 法人共通	
IV. 業務運営の改善・効率化に関する事項に係る措置	運営費交付金：4,527 その他の収入：346
V. 財務内容の改善に関する事項に係る措置	
VI. その他業務運営に関する重要事項に係る措置	
1. 内部統制	
2. 人事に関する事項	

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

JAXAは、第4期中長期計画及び2019年度計画に基づき、設定した業務を着実に実施いたしました。事業及び一定の事業等のまとまり（セグメント）毎の具体的な自己評価結果と行政コストについては次表「2019年度項目別評価総括表」のとおりです。

業務実績及び自己評価の詳細につきましては、以下の業務実績等報告書をご覧ください。

(https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html)

2019年度項目別評価総括表

評価項目 ※下線太字は「一定の事業等のまとまり」（セグメント）	自己評価 結果	行政コスト
Ⅲ. 宇宙航空政策の目標達成に向けた具体的取組に係る措置		
3. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	A	145,344 百万円
3. 1 衛星測位	B	
3. 2 衛星リモートセンシング	S	
3. 3 衛星通信	B	
3. 4 宇宙輸送システム	B	
3. 5 宇宙状況把握	B	
3. 6 海洋状況把握・早期警戒機能等	A	
3. 7 宇宙システム全体の機能保証	B	
3. 8 宇宙科学・探査	S	
3. 9 国際宇宙ステーション	S	
3. 10 国際有人宇宙探査	A	
3. 11 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	S	
4. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	S	15,649 百万円
4. 1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組	A	
4. 2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	S	
5. 航空科学技術	S	15,242 百万円
6. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	A	15,335 百万円
6. 1 国際協力・海外展開の推進及び調査分析	A	
6. 2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	S	
6. 3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	A	
6. 4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	A	
6. 5 施設及び設備に関する事項	A	
7. 情報収集衛星に係る政府からの受託	S	35,440 百万円
Ⅳ. 業務運営の改善・効率化に関する事項に係る措置	B	53,286 百万円
Ⅴ. 財務内容の改善に関する事項に係る措置	B	
Ⅵ. その他業務運営に関する重要事項に係る措置		
1. 内部統制	B	
2. 人事に関する事項	A	

(注) 評定区分

【研究開発に係る事務及び事業（Ⅲ）】

- S：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。
- A：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
- B：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
- C：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
- D：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。

【研究開発に係る事務及び事業以外（Ⅳ以降）】

- S：国立研究開発法人の活動により、中長期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標の対中長期計画値（又は対年度計画値）が120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。
- A：国立研究開発法人の活動により、中長期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標の対中長期計画値（又は対年度計画値）が120%以上とする。）。
- B：中長期計画における所期の目標を達成していると認められる（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の100%以上120%未満）。
- C：中長期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の80%以上100%未満）。
- D：中長期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合）。

なお、内部統制に関する評価等、定性的な指標に基づき評価せざるを得ない場合や、一定の条件を満たすことを目標としている場合など、業務実績を定量的に測定しがたい場合には、以下の評定とする。

S：－

- A：難易度を高く設定した目標について、目標の水準を満たしている。
- B：目標の水準を満たしている（「A」に該当する事項を除く。）。
- C：目標の水準を満たしていない（「D」に該当する事項を除く。）。
- D：目標の水準を満たしておらず、主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合を含む、抜本的な業務の見直しが必要。

(2) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

2019年度の主務大臣による総合評価は、現在「2019年度業務実績等報告書」に基づき評価を受けているところであり、今後示される予定です。

年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
評価	A	—	—	—	—	—	—

(注) 評価区分

- S：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。
- A：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
- B：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
- C：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
- D：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。

1 1 予算と決算との対比

本項では、事業報告書の目的適合性、簡潔・明瞭性を考慮し、また、独立行政法人の事業報告書にかかる「標準的な様式」を参考に、要約した決算報告書を以下のとおり記載します。

2019年度は、収入が予算額 219,723 百万円に対し、決算額 244,970 百万円でした。また、支出が予算額 219,723 百万円に対し、決算額 230,550 百万円でした。予算額と決算額の差額の主な要因は、収入と支出のいずれも国等からの受託の増加に伴うものです。なお決算額が予算額に対して 10% 以上の増減となった区分については、その要因を下表の差額理由欄に記載しています。

決算額における収入額と支出額の差異は、運営費交付金の繰越等が支出に計上されないことによるものです。

なお、詳細につきましては、令和元事業年度財務諸表の決算報告書をご覧ください。

(https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html)

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金	135,260	135,260	
施設整備費補助金	8,054	7,191	翌年度への繰越による減
国際宇宙ステーション開発費補助金	34,236	33,688	
地球観測システム研究開発費補助金	5,625	5,582	
基幹ロケット高度化推進費補助金	4,048	6,986	前年度からの繰越による増
受託収入	31,489	54,778	国等からの受託の増
その他の収入	1,010	1,485	雑収入の増
計	219,723	244,970	
支出			
一般管理費	4,587	4,738	
事業費	131,684	119,933	
施設整備費補助金経費	8,054	6,923	翌年度への繰越による減
国際宇宙ステーション開発費補助金経費	34,236	33,561	
地球観測システム研究開発費補助金経費	5,625	5,446	
基幹ロケット高度化推進費補助金経費	4,048	6,982	前年度からの繰越による増
受託経費	31,489	52,967	国等からの受託の増
計	219,723	230,550	

1 2 財務諸表

本項では、事業報告書の目的適合性、簡潔・明瞭性を考慮し、また、独立行政法人の事業報告書にかかる「標準的な様式」を参考に、要約した財務諸表を以下のとおり記載します。

なお、財務諸表の体系内の情報の流れを明示するため、表の間でつながりのある項目に「＊」を付しており、繋がりのある項目同士で共通の番号としています。

財務諸表の詳細につきましては、令和元事業年度財務諸表をご覧ください。

(https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html)

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金(＊1)	79,259	前受金	95,648
その他	230,220	その他	140,661
固定資産		固定負債	
有形固定資産	320,836	資産見返負債	212,186
無形固定資産	5,828	長期リース債務	758
投資その他の資産	23,700	国際宇宙ステーション 未履行債務	26,444
		その他	23,462
		負債合計	499,158
		純資産の部(＊2)	
		資本金	544,250
		資本剰余金	△ 414,241
		利益剰余金	30,676
		純資産合計	160,684
資産合計	659,842	負債純資産合計	659,842

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
損益計算書上の費用	
経常費用(*3)	203,196
臨時損失(*4)	24,883
その他調整額(*5)	25
その他行政コスト(*6)	52,193
行政コスト合計	280,296

(3) 損益計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(*3)	203,196
業務費	
人件費	17,250
減価償却費	29,080
その他	102,910
受託費	
人件費	1,887
減価償却費	3,636
その他	43,321
一般管理費	
人件費	2,079
減価償却費	57
その他	2,953
財務費用	19
その他	5
経常収益	206,827
運営費交付金収益	76,992
補助金等収益	13,662
施設費収益	134
受託収入	45,176
その他	70,863
臨時損失(*4)	24,883
臨時利益	70,385
その他調整額(*5)	△ 25
当期総損益(*7)	49,108

(4) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	544,250	△ 370,090	△ 18,433	155,728
当期変動額	0	△ 44,152	49,108	4,957
その他行政コスト(*6)	0	△ 52,193	0	△ 52,193
当期総損益(*7)	0	0	49,108	49,108
その他	0	8,041	0	8,041
当期末残高(*2)	544,250	△ 414,241	30,676	160,684

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,839
人件費支出	△ 23,978
運営費交付金収入	135,260
補助金等収入	46,289
受託収入	60,628
その他収入・支出	△ 160,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 336
資金に係る換算差額	△ 4
資金増加額(又は減少額)	24,797
資金期首残高	54,463
資金期末残高(*1)	79,259

(6) 財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

科目	説明
現金及び預金	当座預金及び普通預金
その他（流動資産）	未成受託業務支出金、貯蔵品、前払金等
有形固定資産	人工衛星、土地、建物など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	ソフトウェア、工業所有権仮勘定等
投資その他の資産	長期前払費用、退職給付引当金見返など有形固定資産及び無形固定資産以外の固定資産
前受金	受託契約に伴う給付の完了前に受領した額
その他（流動負債）	未払金、賞与引当金等
資産見返負債	中長期計画の想定範囲内で、運営費交付金により償却資産及び重要性が認められるたな卸資産を取得した場合、補助金等により、補助金等の交付目的に従い償却資産を取得した場合等に計上される負債
長期リース債務	ファイナンス・リース契約に基づく負債で、1年を超えて支払期限が到来し、かつ、1件当たりのリース料総額又は一つのリース契約の異なる科目毎のリース料総額が3百万円以上のもの
国際宇宙ステーション未 履行債務	国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、JAXAと米国航空宇宙局の双方が行う提供済みサービスの差異額
その他（固定負債）	退職給付引当金、資産除去債務
資本金	政府出資金（国からの出資金）及び民間出資金（民間からの出資金）
資本剰余金	国から交付された施設整備費補助金などを財源として取得した資産で財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	JAXA業務に関連して発生した剰余金の累計額

②行政コスト計算書

科目	説明
損益計算書上の費用	損益計算書上における経常費用、臨時損失、法人税、住民税及び事業税
その他行政コスト	政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、JAXAの実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
行政コスト	JAXA のアウトプットを生み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、JAXA の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

科目	説明
人件費（業務費）	JAXA業務に係る給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費（業務費）	JAXA業務に係る固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他（業務費）	JAXA業務に係る業務委託費、研究材料費及び消耗品費等
人件費（受託費）	受託業務に係る給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費（受託費）	受託業務に係る固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他（受託費）	受託業務に係る業務委託費、研究材料費及び消耗品費等
人件費（一般管理費）	管理部門に係る給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費（一般管理費）	管理部門に係る固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他（一般管理費）	管理部門に係る業務委託費等
財務費用	支払利息
その他（経常費用）	雑損
運営費交付金収益	受け入れた運営費交付金のうち当期の収益として認識したもの
補助金等収益	国からの補助金等のうち、当期の収益として認識したもの
施設費収益	施設整備費補助金を財源とする支出のうち固定資産の取得原価を構成しない支出について、費用処理される額に相当する額の収益への振替額
受託収入	国及び民間等からの受託業務のうち当期の収益として認識したもの
その他（経常収益）	資産見返負債戻入、雑益等
臨時損失	主に非経常的に発生した費用を集計したもの
臨時利益	主に非経常的に発生した収益を集計したもの
その他調整額	法人税、住民税及び事業税の要支払額

④純資産変動計算書

科目	説明
当期末残高	貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

科目	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当
投資活動による キャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動による キャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出等が該当
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額

1 3 財務状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 主要な財務データの説明

①貸借対照表

2019 年度末の資産は、659,842 百万円で、そのおよそ半分が「土地」、「建物」及び「人工衛星」等の固定資産です。資産総額は、前年度に比べ 50,343 百万円の増加で、「人工衛星」（「きぼう」搭載用細胞実験ラックの開発 3,064 百万円）、「建設仮勘定」（H3 ロケット射点設備の整備 2,104 百万円）など複数の要因により増加となっています。

また、同じく負債は、499,158 百万円で、そのおよそ 4 割が「資産見返負債※」です。負債総額は、前年度に比べ 45,386 百万円の増加ですが、独立行政法人会計基準の改訂により 2019 年度より「退職給付引当金」を計上したことによる 23,293 百万円の増加、宇宙ステーション補給機「こうのとり」8 号機(HTV8)打ち上げにより「国際宇宙ステーション未履行債務」を取り崩したことによる 13,928 百万円の減少など複数の要因を差し引きしたのとなっています。

※資産見返負債・・・運営費交付金、補助金等で取得した資産の帳簿価格相当額にあたる勘定科目。固定資産の減価償却、貯蔵品の使用に伴い、収益化される。

②行政コスト計算書

2019 年度の行政コストは、280,296 百万円で、うち 203,196 百万円が宇宙航空開発利用に関する研究開発、プロジェクト、さらにこれらを支えるための業務に要する費用となっています。

2019 年度の特徴としては、「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の会計の原則及び短期借入金の認可の申請手続等に関する省令の一部を改正する省令」（令和元年 12 月 27 日）により臨時で発生した「承継資産に係る費用相当額」として 45,575 百万円が計上されたことです。

③損益計算書

2019 年度の経常費用は、203,196 百万円、経常収益は 206,827 百万円であり、当期総利益は 49,108 百万円となっています。

経常費用の主なものは、「業務費」で前年度に比べて 4,549 百万円の減少となっています。また、独立行政法人会計基準の改訂により、2019 年度から「賞与引当金繰入」「退職給付費用」が損益計算書の表示項目となりました。

経常収益の主なものは、「運営費交付金収益」及び「資産見返運営費交付金等戻入」です。「運営費交付金収益」は、運営費交付金による費用に対応して発生する収益科目であり、「資産見返運営費交付金等戻入」は、運営費交付金で取得した固定資産の減価償却又は貯蔵品の使用に対応して発生する収益科目です。

当期総利益 49,108 百万円の主な要因は、「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の会計の原則及び短期借入金の認可の申請手続等に関する省令の一部を改正する省令」（令和元年 12 月 27 日）により「承継資産の特定に伴う利益」として計上された 45,575 百万円で 2019 年度にのみ発生する臨時利益です。

④純資産変動計算書

2019 年度の純資産は、160,684 百万円で、前年度に比べ 4,957 百万円の増加となっています。増加の主な要因は、当期純利益 49,108 百万円であり、これは、「国立研究開発法人宇宙航空研究

開発機構の会計の原則及び短期借入金の認可の申請手続等に関する省令の一部を改正する省令」(令和元年12月27日)により、JAXA 設立時以降、承継資産の費消により累積していた欠損金△45,575 百万円が解消されたことによるものです。

⑤キャッシュ・フロー計算書

2019 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、57,839 百万円で、前年度に比べ 20,672 百万円の収入増となっています。増加の主な要因は、受託収入が増加したことによるものであり、「準天頂衛星システムの衛星開発等事業(6号機、7号機)高精度測位システムの調達」10,600 百万円などにより増加となっています。

同じく投資活動によるキャッシュ・フローは、△32,702 百万円で、前年度に比べ 9,098 百万円の支出減となっています。減少の主な要因は、2019 年度は有形固定資産の取得に係る支出が、10,204 百万円少なかったことによるものです。

同じく財務活動によるキャッシュ・フローは、△336 百万円で、前年度に比べ 898 百万円の支出減となっています。減少の主な要因は、リース債務の返済による支出が減少したことによるものであり、JAXA スーパーコンピュータシステムのリース契約(年間支払料 1,024 百万円)の終了などにより減少となっています。

(2) 財務状況及び運営状況について

2019 年度の財務状況及び運営状況については、次のとおりです。

- ・ 国からの毎年度の運営費交付金及び補助金等の交付額とその執行額は、基本的に概ね一致しています。
- ・ ただし、運営費交付金及び補助金等の交付額とその執行額に関し、JAXA は、ロケットや衛星など長期にわたる大型のプロジェクトが多く、調達が複数年度契約となり、納入までの数年間は資産科目である前払金が膨らむ一方で、対応する負債科目である運営費交付金債務が納入年度まで繰越されるため、当期の運営費交付金が毎年度残存しているかのような印象を持たれ易い構造となっています。
- ・ 国からの運営費交付金や補助金以外の収入は、JAXA の収入全体の約 23%となっています。このうち、国からの受託収入は 52,746 百万円、それ以外の収入は 3,517 百万円です。2019 年度の主な国からの受託収入は「準天頂衛星システムの衛星開発等事業(6号機、7号機)高精度測位システムの調達」10,600 百万円、及び「準天頂衛星システムの衛星開発等事業(5号機)高精度測位システムの調達」6,284 百万円などです。
- ・ 国からの受託以外での主な自己収入は、「閉鎖微小重力環境下におけるプロバイオティクスの継続(きぼう有償利用)」183 百万円、「2018 年 9 月の台風 24 号 25 号被害に係る保険金」121 百万円、及び「平成 29 年度～平成 32 年度 陸域観測技術衛星 2 号(ALOS-2)及び陸域観測技術衛星(ALOS)のデータ提供」118 百万円などです。
- ・ 短期借入金はありません。
- ・ 保有資産の必要性について適宜検証し、不要と認められる資産については適切に処分を進めています。なお、損益計算書等には表示されませんが*、「民間事業者による宇宙利用の拡大」、「JAXA 知的財産の外部活用の推進」及び「宇宙産業を担う人材の育成等」の実現等を目指し小型実証衛星 4 型(SDS-4)を、公募を経て民間事業者スカパーJSAT 株式会社に譲渡しました。

*計画された軌道上での運用期間が 1 年未満であり取得価額が 0 円であるため。

1 4 内部統制の運用に関する情報

JAXA は、2015 年 4 月の独立行政法人通則法改正を受け、内部統制システムについて業務方法書に明記するとともに、「内部統制実施指針」を制定してこの取り組みを推進しています。(内部統制の体制については、本事業報告書の「7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉 (1) ガバナンスの状況 図：JAXA のガバナンス体制」及び「8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策」を併せてご覧ください。)

詳細については、内部統制実施指針をご覧ください。

(https://www.jaxa.jp/about/control/index_j.html)

各部門・部等の内部統制の実施状況については、4 月及び 10 月に内部統制推進部署（経営推進部及び総務部）が内部統制委員会（理事会議）へ報告しました。具体的には、指針に示された内部統制の基本 6 要素*について、半期毎に抽出された課題への対応結果を報告しました。

一方、各役職員は、理事長のリーダーシップのもと、高いコンプライアンス意識を持って関係法令等を遵守しつつ合理的かつ効率的に業務を行うため、プロジェクト業務も含め事業活動における PDCA サイクルを効果的に循環させ、適切な内部統制に努めています。

さらに、持続的な内部統制活動を実施するため、各統制活動を担当する部門・部等は、役職員向けの各種研修を実施するとともに、内部統制推進部署は内部統制実施指針に沿って内部統制の基本 6 要素が適正に実施されているか不断の点検を行い、必要に応じ指針を見直すこととしています。

*基本 6 要素・・・統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ICT への対応

2020 年 2 月、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、理事長を本部長とする新型コロナウイルス感染症対策本部を速やかに設置しました。役職員やその家族、一緒に働くパートナー、来訪者及び地域の方々等の安全を最優先としつつ、重要な事業を可能なかぎり継続させるため、必要な情報収集・情報発信を行うとともに、感染防止策の策定、周知、推進などを行いました。

1 5 法人の基本情報

(1) 沿革

2003 年（平成 15 年）10 月 独立行政法人として発足

2015 年（平成 27 年）4 月 国立研究開発法人へ移行

なお、JAXA の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

ア 文部科学省宇宙科学研究所（ISAS）

1964 年（昭和 39 年）東京大学宇宙航空研究所として設立

1981 年（昭和 56 年）文部省（現・文部科学省）宇宙科学研究所に改組

イ 独立行政法人航空宇宙技術研究所（NAL）

1955 年（昭和 30 年）航空技術研究所として設立

1963 年（昭和 38 年）航空宇宙技術研究所に改称

2001 年（平成 13 年）独立行政法人航空宇宙技術研究所へ移行

ウ 特殊法人宇宙開発事業団（NASDA）

1969 年（昭和 44 年）特殊法人宇宙開発事業団として発足

(2) 設立に係る根拠法

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法（平成 14 年法律第 161 号）

(3) 主務大臣（ ）内は担当部局

文部科学大臣 （研究開発局 宇宙開発利用課）

総務大臣 （国際戦略局 宇宙通信政策課）

内閣総理大臣 （内閣府 宇宙開発戦略推進事務局）

経済産業大臣 （製造産業局 航空機武器宇宙産業課 宇宙産業室）

(4) 組織図

2019 年度末時点での組織図は、次頁図「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
2020 年 3 月 31 日現在」のとおりです。

なお、最新の組織図については、JAXA ホームページからご参照下さい。

(https://www.jaxa.jp/about/org/index_j.html)

理事長
副理事長
理事

監事
監事室

経営推進部
評価・監査部
ワーク・ライフ変革推進室
総務部
人事部
財務部
調達部
広報部
調査国際部
ワシントン駐在員事務所
パリ駐在員事務所
バンコク駐在員事務所
新事業促進部
チーフエンジニア室
セキュリティ・情報化推進部
安全・信頼性推進部
施設部
周波数管理室
追跡ネットワーク技術センター
SSAシステムプロジェクトチーム
増田宇宙通信所
勝浦宇宙通信所
沖縄宇宙通信所
臼田宇宙空間観測所
環境試験技術ユニット
宇宙教育推進室
筑波宇宙センター管理部

宇宙輸送技術部門
事業推進部
宇宙輸送安全計画ユニット
宇宙輸送系基盤開発ユニット
H3プロジェクトチーム
イノベーションプロジェクトチーム
鹿児島宇宙センター
〔種子島宇宙センター〕
打上管制安全評価ユニット
飛行安全ユニット
射場技術開発ユニット
内之浦宇宙空間観測所

第一宇宙技術部門
事業推進部
EarthCARE/CPRプロジェクトチーム
JDRSプロジェクトチーム
先進光学衛星プロジェクトチーム
先進レーダ衛星プロジェクトチーム
技術試験衛星9号機プロジェクトチーム
GOSAT-GWプロジェクトチーム
衛星利用運用センター
地球観測研究センター
〔地球観測センター〕
ALOS-2プロジェクトチーム
GCOMプロジェクトチーム
GOSAT-2プロジェクトチーム
高精度測位システムプロジェクトチーム
衛星測位システム技術ユニット

第二宇宙技術部門

有人宇宙技術部門
事業推進部
有人宇宙技術センター
HTV技術センター
新型宇宙ステーション補給機プロジェクトチーム
きぼう利用センター
宇宙飛行士・運用管制ユニット
有人システム安全・ミッション保証室
ヒューストン駐在員事務所
モスク技術調整事務所

国際宇宙探査センター
事業推進室
宇宙探査システム技術ユニット
火星衛星探査機プロジェクトチーム
月極域探査機プロジェクトチーム

宇宙探査イノベーションハブ

宇宙科学研究所
科学推進部
宇宙科学国際調整主幹
宇宙科学広報・普及主幹
宇宙物理学研究系
太陽系科学研究系
学際科学研究系
宇宙飛行工学研究系
宇宙機応用工学研究系
宇宙科学プログラム室
GEOTAILプロジェクトチーム
ASTRO-EIIプロジェクトチーム
SOLAR-Bプロジェクトチーム
Bepi Colomboプロジェクトチーム
惑星分光観測衛星プロジェクトチーム
はやぶさ2プロジェクトチーム
深宇宙探査用地上局プロジェクトチーム
SLIMプロジェクトチーム
X線分光撮像衛星プロジェクトチーム
大学共同利用実験調整グループ
基盤技術グループ
先端工作技術グループ
大気球実験グループ
観測ロケット実験グループ
能代ロケット実験場
あきる野実験施設
科学衛星運用・データ利用ユニット
月惑星探査データ解析グループ
地球外物質研究グループ
深宇宙追跡技術グループ

航空技術部門
事業推進部
コアエンジン技術実証 (En-Core) プロジェクトチーム
航空システム研究ユニット
次世代航空イノベーションハブ
空力技術研究ユニット
飛行技術研究ユニット
推進技術研究ユニット
構造・複合材技術研究ユニット
数値解析技術研究ユニット

研究開発部門
研究戦略部
研究推進部
〔角田宇宙センター〕
第一研究ユニット
第二研究ユニット
第三研究ユニット
第四研究ユニット
システム技術ユニット
革新的衛星技術実証グループ
センサ研究グループ
1段再使用飛行実験プロジェクトチーム

(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

(2019年度末現在)

【本社】

東京都調布市深大寺東町7-44-1（電話番号 0422-40-3000）

【事業所】

① 東京事務所

東京都千代田区神田駿河台4-6 御茶ノ水ソラシティ（電話番号 03-5289-3600）

② 筑波宇宙センター

茨城県つくば市千現2-1-1（電話番号 029-868-5000）

③ 調布航空宇宙センター

東京都調布市深大寺東町7-44-1（電話番号 0422-40-3000）

④ 相模原キャンパス

神奈川県相模原市中央区由野台3-1-1（電話番号 042-751-3911）

⑤ 種子島宇宙センター

鹿児島県熊毛郡南種子町大字茎永字麻津（電話番号 0997-26-2111）

⑥ 内之浦宇宙空間観測所

鹿児島県肝属郡肝付町南方1791-13（電話番号 0994-31-6978）

⑦ 角田宇宙センター

宮城県角田市君萱字小金沢1（電話番号 0224-68-3111）

⑧ 能代ロケット実験場

秋田県能代市浅内字下西山1（電話番号 0185-52-7123）

⑨ 増田宇宙通信所

鹿児島県熊毛郡中種子町増田1887-1（電話番号 0997-27-1990）

⑩ 勝浦宇宙通信所

千葉県勝浦市芳賀花立山1-14（電話番号 0470-77-1601）

⑪ 沖縄宇宙通信所

沖縄県国頭郡恩納村字安富祖金良原1712（電話番号 098-967-8211）

⑫ 臼田宇宙空間観測所

長野県佐久市上小田切大曲1831-6（電話番号 0267-81-1230）

⑬ 地球観測センター

埼玉県比企郡鳩山町大字大橋字沼ノ上1401（電話番号 049-298-1200）

【海外駐在員事務所】

① ワシントン駐在員事務所

2120 L St., NW, Suite 205, Washington, DC 20037, U.S.A.

(電話番号 +1-202-333-6844)

② パリ駐在員事務所

28 rue de Berri, 75008 Paris, France (電話番号 +33-1-4622-4983)

③ バンコク駐在員事務所

Level 29, 388 Exchange Tower, Sukhumvit Road, Klongtoey Bangkok 10110 Thailand

(電話番号 +66-2-104-9270)

④ ヒューストン駐在員事務所

18050 Saturn Lane, Suite 310, Houston, TX 77058, USA (電話番号 +1-281-333-5999)

⑤ モスクワ技術調整事務所

12 Trubnaya Street, Moscow 107045, Russia (電話番号 +7-495-787-27-61)

【分室】

① 小笠原追跡所

東京都小笠原村父島字桑ノ木山 (電話番号 04998-2-2522)

② バンコク分室

B.B.Bldg., Room 1502, 54 Asoke Road., Sukhumvit 21, Bangkok 10110, Thailand

(電話番号 +66-2260-7026)

③ 西日本衛星防災利用研究センター

山口県宇部市あすとぴあ4-1-1 地方独立行政法人山口県産業技術センター3階

(電話番号 050-3362-2900)

④ 調布航空宇宙センター飛行場分室

東京都三鷹市大沢6-13-1 (電話番号 0422-40-3000)

⑤ 名古屋空港飛行研究拠点

愛知県西春日井郡豊山町大字青山字乗房4520-4 (電話番号 0568-39-3515)

⑥ あきる野分室

東京都あきる野市菅生1918-1 (電話番号 042-532-7435)

⑦ 上斎原スペースガードセンター

岡山県苫田郡鏡野町上斎原1537-8 (電話番号 0868-44-7358)

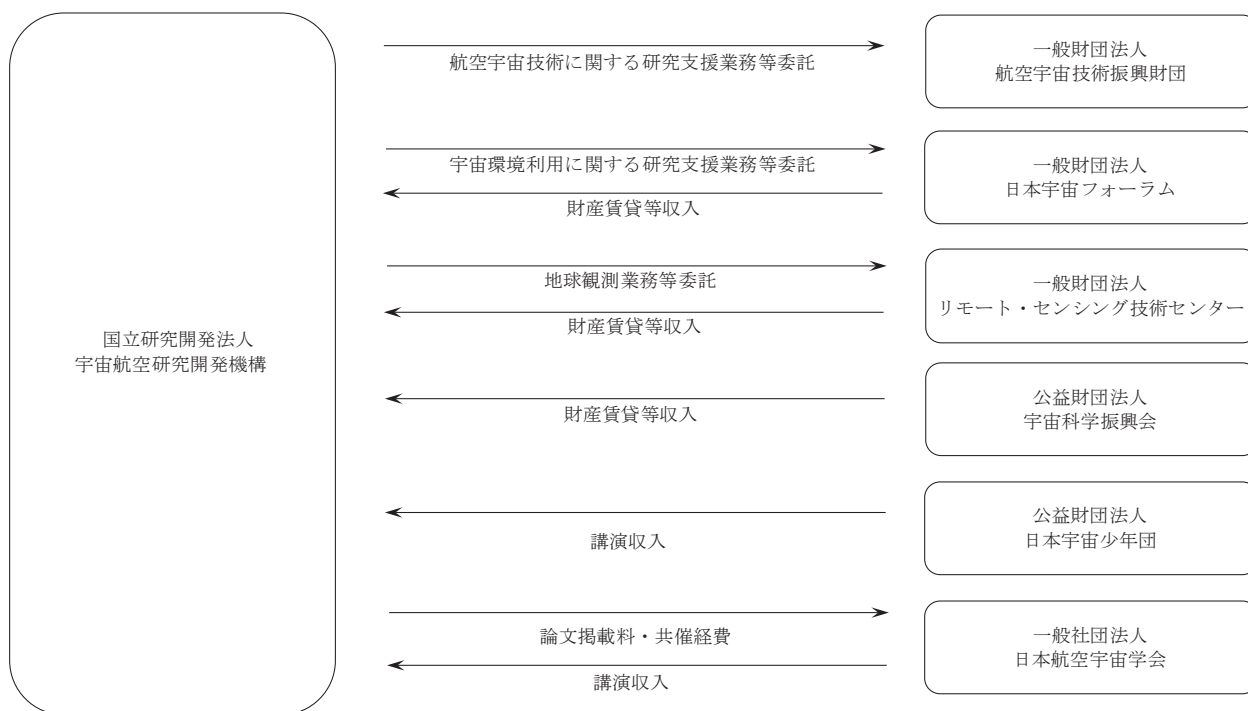
⑧ 美星スペースガードセンター

岡山県井原市美星町大倉1716-3 (電話番号 0866-87-9071)

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

JAXA では財務諸表附属明細書に記載すべき特定関連会社及び関連会社はありません。

財務諸表附属明細書に記載すべき関連公益法人等の名称及び JAXA との業務の関係の概要は、以下の通りです。



詳細につきましては、令和元事業年度財務諸表の附属明細書をご覧ください。

(https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html)

(7) 主要な財務データの経年比較

本事業報告書の「12 財務諸表」における要約した財務諸表を踏まえた、2019年度を含む直近5事業年度に係る主要な財務データの経年比較は下表の通りです。

(単位:百万円)

区分	第3期中期目標期間			第4期中長期目標期間	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	589,835	585,830	606,231	609,499	659,842
負債	445,382	463,444	462,393	453,771	499,158
純資産	144,452	122,386	143,838	155,728	160,684
行政コスト	-	-	-	-	280,296
経常費用	257,231	203,403	201,763	191,548	203,196
経常収益	210,734	201,781	188,589	210,904	206,827
当期総損益	△ 46,504	△ 1,649	36,682	19,330	49,108
純資産当期変動額	-	-	-	-	4,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,846	41,595	23,664	37,166	57,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,158	△ 36,507	△ 38,668	△ 41,799	△ 32,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,430	△ 1,707	△ 1,359	△ 1,234	△ 336
資金期末残高	73,311	76,693	60,330	54,463	79,259

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

2020年度の予算、収支計画及び資金計画の概要は次の通りです。

なお、詳細につきましては、「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の令和2年度の業務運営に関する計画」(年度計画)をご覧ください。

(https://www.jaxa.jp/about/plan/index_j.html)

①予算

(単位：百万円)

区別	金額
収入	
運営費交付金	118,447
施設整備費補助金	1,121
国際宇宙ステーション開発費補助金	25,983
地球観測システム研究開発費補助金	5,450
基幹ロケット高度化推進費補助金	6,083
受託収入	31,052
その他の収入	1,010
計	189,147
支出	
一般管理費	6,206
事業費	113,251
施設整備費補助金経費	1,121
国際宇宙ステーション開発費補助金経費	25,983
地球観測システム研究開発費補助金経費	5,450
基幹ロケット高度化推進費補助金経費	6,083
受託経費	31,052
計	189,147

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがある。

②収支計画

(単位：百万円)

区別	金額
費用の部	
経常費用	202,187
事業費	122,646
一般管理費	5,192
受託費	39,874
減価償却費	34,476
財務費用	43
臨時損失	0
収益の部	
運営費交付金収益	80,409
補助金収益	17,404
受託収入	39,874
その他の収入	2,695
資産見返負債戻入	75,378
臨時利益	0
税引前当期純利益	13,529
法人税、住民税及び事業税	25
当期純利益	13,503
目的積立金取崩額	0
純利益	13,503

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがある。

③資金計画

(単位：百万円)

区別	金額
資金支出	
業務活動による支出	171,185
投資活動による支出	34,024
財務活動による支出	862
翌年度への繰越金	43,759
資金収入	
業務活動による収入	188,287
運営費交付金による収入	118,447
補助金収入	37,516
受託収入	31,052
その他の収入	1,271
投資活動による収入	
施設整備費による収入	1,121
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	60,421

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがある。

16 参考情報

(1) その他公表資料等との関係について

JAXA では、本事業報告書に関連する報告書等としては、以下の報告書等を作成しています。

- ・ 中長期目標を達成するための計画（中長期計画）：https://www.jaxa.jp/about/plan/index_j.html
- ・ 年度計画：https://www.jaxa.jp/about/plan/index_j.html
- ・ 内部統制実施指針：https://www.jaxa.jp/about/control/index_j.html
- ・ 財務諸表及び財務諸表附属書類：https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html
- ・ 業務実績等報告書：https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html
- ・ 社会環境報告書：https://www.jaxa.jp/about/iso/eco-report/index_j.html

また、記者会見、プレスリリース発信の他、Web サイトや機関誌「JAXA's」の発行等、積極的メディアミックス展開を図り、国民の皆さまへ最新の宇宙航空情報をお届けできるよう努めるとともに、各事業所では展示館等を運営し、現場の活動を積極的に公開しています。

(参考)

✓ 2019 年度の活動実績

種別	2019 年度活動実績
プレスリリース	180 件
記者会見・勉強会等	67 回
取材対応	491 件
展示館来場者数	59.5 万人※
宇宙飛行士・職員講演 講師派遣件数/聴衆人数	559 回/119,244 人

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3 月は全館休館

✓ 報道・メディア対応

- ◆ プレスリリース、記者会見、記者説明会
 - 結果や状況の報告に際し、難解なミッションの内容をわかりやすく、かつ正確にお伝えできるよう努めています
- ◆ メディア向け勉強会
 - 基礎から JAXA を取り巻く外部環境（世界動向やベンチマーク等）に至るまで、対象分野を総合的に学んでいただける勉強会を開催しています。



✓ 情報発信

- ◆ Web サイト、SNS （以下からご覧いただけます）
 - JAXA ホームページ：<https://www.jaxa.jp/>
 - Twitter 公式アカウント：（日本語版）https://twitter.com/JAXA_jp
：（英語版）https://twitter.com/JAXA_en
 - Instagram 公式アカウント：https://www.instagram.com/jaxa_jp/
 - YouTube 公式チャンネル：<https://www.youtube.com/user/jaxachannel>



◆ 機関誌「JAXA's」

- 機関誌「JAXA's」をより多くの方に読んでいただくために、2019年度に大幅リニューアルを実施しました。手に取りやすいタブロイド版へ形態を変更し、またアスリート・映画監督などとの異種対談を掲載しています。
- ◇ 紙のタブロイド版 配布場所 : JAXA 各事業所、全国の科学館等
- ◇ Web 版 URL : <https://fanfun.jaxa.jp/jaxas/>



✓ イベント

◆ JAXA シンポジウム

- 宇宙航空研究開発のより一層の発展を目指し、毎年「JAXA」シンポジウムを開催しております。2019年度は、事業の成果と今後の予定のご報告のほか、「宇宙開発とサブカルチャー “宇宙と想像力のランデヴー”」と題したパネルディスカッションを実施しました。

◆ 各事業所 施設公開

- 各事業所では年間を通して展示館を運営していますが、年に一回（※）普段は入れない研究開発・打上げ施設を公開しています。
（※ 各事業所の研究開発状況や、新型コロナウイルス感染拡大防止等の理由により、開催できない場合もございます）

◆ 宇宙飛行士・職員講演 講師派遣

- 宇宙航空の研究開発に対する理解を深めていただくための普及・教育活動の一環として、JAXA の宇宙飛行士や職員が学校、各種団体等に赴き、講演を行っています。

